地域づくり 12月号別冊

若者や働き盛り世代が参画する地域づくり

平成27年度 地域づくり団体活動事例集









一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

はじめに

現在、わが国はこれまで経験したことのない本格的な人口減少社会に突入し、特に地方においては定住人口の確保や地域活性化に向けた対策が喫緊の課題となっています。過疎化や高齢化が進む地方では、農林水産業や地場産業の後継者不足、集落の伝統行事の担い手不足など、地域社会を支える人材の確保が困難となり、集落の維持や存続が危ぶまれている地域も少なくありません。さらに、今後は都市部においても高齢化が急速に進行するとみられています。

こうした状況の下、各地域において地域づくり団体がより一層活発に活動し、地域に活力を生み出す原動力として大きな役割を担っていくことが期待されており、そのためには、できるだけ多様な人材の参加が望まれます。とりわけ、これまで必ずしも多くなかった既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる、若者や働き盛り世代の参画が必要不可欠であると考えます。

そこで、当センターでは、若者や働き盛り世代の人材が主体となり、柔軟な発想とエネルギッシュな行動で地域の活性化のためにチャレンジ・活躍している地域づくり団体の活動を紹介することにより、次代の担い手が地域づくりに参画するための参考となるよう、この冊子を発行することとしました。

本事例集を発行するにあたり、同志社大学大学院総合政策科学研究科教授・政策学部教授の新川達郎様に基調論文を執筆いただきました。

事例紹介につきましては、「NPO法人ezorock（エゾロック）／北海道札幌市」、「Misawaアートプロジェクト実行委員会／青森県三沢市」、「まちおこしゲリラ集団・あおぞら組／青森県大間町」、「NPO法人情報ステーション／千葉県船橋市」、「学生団体いろり／東京都」、「NPO法人多摩源流こすげ／山梨県小菅村」、「KAKUMA NO HIROBA（カクマノヒロバ）／石川県金沢市」、「NPO法人メタセコイアの森の仲間たち／岐阜県郡上市」、「NPO法人淡路島アートセンター／兵庫県洲本市」、「NPO法人あっと／山口県山口市」、「がやがや門運営サークル／福岡県福岡市」の関係者の皆様に多大なるご協力をいただきました。

以上の皆様をはじめ、本書の作成にあたりまして、ご協力いただきました皆様方に心から厚く御礼を申し上げます。

本書が地域づくりにかかわる方々に有効にご活用され、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てば幸いに存じます。

平成27年12月

一般財団法人地域活性化センター
理事長　椎川　忍

平成27年度
地域づくり団体活動事例集
～若者や働き盛り世代が参画する地域づくり～

CONTENTS

5 基調論文

若者や働き盛り世代が参画する地域づくりに向けて
同志社大学大学院総合政策科学研究科教授・政策学部教授　新川　達郎

16 事例紹介

16 北海道札幌市　特定非営利活動法人　ezorock（エゾロック）
自立と共存に向けた人と地域づくり

22 青森県三沢市　Misawaアートプロジェクト実行委員会
子どもの視点を活かしたアートによるまちづくり

28 青森県大間町　まちおこしゲリラ集団「あおぞら組」
おもしろがる心で取り組む地域づくり活動

34 千葉県船橋市　特定非営利活動法人　情報ステーション
民間図書館運営で地域コミュニティを醸成

40 東京都　田畑と森と海でつながる学生団体～いろり～
全国の学生とともに一次産業の活性化を

46 山梨県小菅村　特定非営利活動法人　多摩源流こすげ
源流にこだわり源流を活かした村づくり

52 石川県金沢市　KAKUMA NO HIROBA
「学生×地域専門」の挑戦創出業

58 岐阜県郡上市　特定非営利活動法人　メタセコイアの森の仲間たち
本当にやりたいことを実現できるのは地域

64 兵庫県洲本市　特定非営利活動法人　淡路島アートセンター
アートと地域資源を活かした淡路島の活性化

70 山口県山口市　特定非営利活動法人 あっと
当事者性を生かした子育て支援

76 福岡市西区　がやがや門運営サークル
地域と学生が「がやがや」集まる交流拠点

平成27年度

地域づくり団体活動事例集

～若者や働き盛り世代が参画する地域づくり～

基調論文

基調論文

若者や働き盛り世代が参画する地域づくりに向けて



同志社大学大学院総合政策科学研究科教授・政策学部教授
新川　達郎

1. 若者や働き盛り世代と地域づくりの関係性

若者や働き盛り世代が地域づくりに参画して、これまでには無い新たな発想と行動で地域を活性化していく事例が見られる。全国的にみても、地域の若者や働き盛り世代が積極的に地域づくりにかかわって成果を上げている例が多数報告されている。また、国や地方自治体、大学、NPOなどが、様々な課題を抱える農山漁村地域あるいは都市地域に若者を送り、地域住民と共に問題解決にあたってもらう活動が活発である。

若者や働き盛り世代がかかわることの意味は、もちろん伝統的には地域を維持するうえでは当然のことと考えられてきたはずである。しかしながら、近代化や経済成長期以後の都市集中や過疎化の進行、そして少子高齢化と人口減少の中で、地域の担い手が少なくなった状況では、次世代の参画は改めてきわめて重要と考えられるようになっている。こうした活動の要点は、地域社会を維持できる条件を回復するとともに、単にかつてあった状況に復帰するということではなく、これまでとは違った新たな発想や行動様式で地域の活性化を目指し始めた点に意味がある。それは、社会経済の変化に対応したものということができるし、新たな世代が持つ多様な価値観や能力に対応したものということもできる。

別の言い方をすれば地域に革新的な変化をもたらし暮らし方を変える様々なソーシャル・イノベーション（社会刷新）の試みが、地域の中の新しい担い手である若者や働き盛り世代によって、引き起こされているといってよい。もちろんそこには旧来の活動を引き継いだものや歴史や伝統に根差したものも多いが、同時にそこには何らかの社会刷新が加えられ、まったく同じではなく何らかの革新的な工夫が加えられており、それによって成果が地域社会にそして広く周りに波及していくのである。このような社会刷新は、その一方では多くの若者や働き盛り世代を引き付ける地域社会の本来的な魅力に触発されるところがあるし、そうした地域の価値を再発見した新しい世代の意識や価値観そして行動の変化によって実現された新たな価値付加に基づくものといってよい。

そうした次世代の活躍の中には基本的に共通するが、見た目の上では異なる二つのパターンがあるように思える。一つは地域の中に自分自身の居場所を見出すタイプと、今一つは自らの夢を地域の中で実現できる機会を見出すタイプである。若者の場合で言えば、農山漁村であれ街中であれ生きやすく生きる場を見出し、そこに人間関係あるいは社会関係を作り上げて上手に生きて行こうとする若者たちがいる。またその一方では、自分自身の夢を育み自己実現する機会を求めて、地域の中にその実現条件を見出してその夢を実現しようとする若者たちがいる。

働き盛り世代についても同様であり、一つは、家族や地域に目覚めて地域社会へのかかわりを深める働き盛り世代がいる。またその一方では、地域の中にこれまでと異なる暮らし方の可能性を見出し、新しい生き方に目覚める働き盛り世代がいる。

二つの傾向というにしても、そこに登場する若者や働き盛り世代は、その地域に定住している場合もあれば、期間はまちまちであっても一時的滞在者である場合、また地域外にあって熱心にかかわりを持っている場合など様々である。こうした多様なかかわり方が実現されていくために重要なことは、これら若者や働き盛り世代が自発的にそして積極的に何らかの地域への参加を行い、その地域づくりを活性化していることであり、同時にその地域住民や関係者がこれら次世代の担い手とともに地域づくりを進めていく環境や条件を持つことである。

もちろん、若者や働き盛り世代の地域づくりへの参画については、様々な問題や障害も現に指摘されている。たとえば明らかに若者には農山漁村志向が芽生えているにもかかわらず、若者と地域との多くのミスマッチが発生しているし、若者や働き盛り世代の思いが空回りしているケースも多々見られる。次世代の思いを実際に行動へと移す条件が欠けているということもできる。

以下では、若者や働き盛り世代が地域にかかわり積極的に地域づくりに参画する条件を、若者や働き盛り世代と地域社会の在り方と関係性の中で一般化できるかどうか検討してみたい。というのも、若者や働き盛り世代によって地域社会が活性化し活発な活動が展開されている例が報告されているが、こうした活動においては、共通点があるように思われるからである。

その一つはこれらの世代の自主性や積極性があること、二つにはその活動を受け入れそして共に生きて行こうとする地域住民の姿勢があること、そして三つには次世代と地域との関係を育む環境条件があることを確認することができる。特に若者や働き盛り世代と地域とのよい関係性を育むためには地縁組織をはじめとする地域団体、NPOなどの市民活動団体、企業など事業者、そして国・地方の行政特に市町村の役割が大きいし、それが適切に働かないときには多くの失敗例を生み出すことになる。四つには、こうした条件が最初から整っているわけではないこと、むしろ活動を重ねながら相互に成長しよい関係を作り上げていることが重要な特徴である。こうした観点を踏まえて、若者や働き盛り世代の地域参画を促し、具体的な成果を生み、それらが地域活性化に結びつく条件を考えてみたい。

2. 若者や働き盛り世代の活躍とその条件

実際に若者や働き盛り世代が活躍するという時、地域のそれぞれの現場においてどのように活動しているのかを確認しておこう。その現場は、当然ながら多様であり、若者たちの地域への入り方も、位置づけや役割もそれぞれであるし、その組織化の態様や金銭勘定もまちまちである。それら活動のパターンによって、実は、若者や働き盛り世代の活躍を促進する要因は異なってくる。

典型的な活動の一つは、地域の現場において、若者や働き盛り世代が活動の主体となって活躍している例である。それらの活動では伝統的な地域団体の活動ではなく、新しい地域の担い手としての活動が目に付く。地域内にNPOを組織して活動を行うこともあれば、地域の外の団体と連携して活動することもある。子育て支援や青少年教育、高齢者の見守りや障碍者の就労対策など福祉に関する継続的な事業を若者の発想で展開する例がある。また仕事づくりや商品開発など地域資源に着目した活動がある一方で、文化芸術、スポーツ、お祭りなどイベント系のものが多くみられる。もちろんこれらの活動は地域の中では、地域住民団体の協力やその枠組みの中で実施されている場合もあればそうでない場合もある。そこでは基本的に若者たちの自主性自発性が強い動機となっている。

もう一つの活動パターンは、地域社会の一員として若者や働き盛り世代が活躍している例である。地域において何らかの生業を持ちつつ、伝統的な地域団体活動に参加し、その地域づくり活動

を支えている。もちろん、その中でも、若者たちの提案や活動の重要性が徐々に認識され、そのリーダーシップが期待されていくこともあるし、働き盛り世代が地域団体のトップをゆだねられることもあり、大なり小なり地域活動の刷新が図られるのである。若者や働き盛り世代が、自分自身の価値観を持って衰退地域とされるところで生きることを選ぶとき、その生き方の中に潜在的かもしれないが価値の再発見や新たな創造がある。若者たちが異なった新たな価値観を持って地域と共にあることは当然と感じられているし、周囲からもそれが受け入れられていることになる。

三つ目のパターンは、地域の外にいる若者たちが一時的に地域に滞在し、地域との交流を深め地域活動を行うパターンである。都市と農村の交流などのかたちで若者たちが地域に参画することもあるが、森林の整備や農作業、お祭りなど行事の手伝いなど、特定のボランティア活動を担うことも見られる。また、就労体験型のインターンシップの形式をとるものや、若者たちによる調査や研究のプロジェクトとして組み立てられていて、その提案によって地域づくりの活動が進むこともある。いずれも地域社会の維持や活性化に、これまでとは異なる手法で貢献することになるし、若者たちが新たな意欲をかきたてられているとみることもできる。

こうした活動の組織は、全国的にも広く知られているようなNPOや公益法人などが担う場合もあれば、地域に根差した団体が法人格の有無を問わず活躍しているケースもある。大規模にということであれば、国や地方自治体がこうした活動を各地で支援している場合もあるし、大学がその教育研究や社会貢献の一環として若者を地域に派遣している例もしばしばみられるようになっている。こうした組織の信頼度も活動のしやすさに結びつくことがある。国や地方自治体あるいは大学が介在することで、地域の受け入れ態勢が整うことも多い。

活動の収入としては事業のタイプによるが、事業収入や広告収入などが得られるものがある。一方では潤沢に資金があって支払いがされているわけではなく、交通費などの経費だけが支給される場合やきわめて低い額での報酬、あるいは無償で社会奉仕型になっているものもある。社会奉仕型の場合には、その事業経費について、地域団体や個人・事業者等からの寄付金、国や地方自治体あるいは助成財団などからの補助金・助成金などで賄われていることも多い。

活動している若者たちや働き盛り世代の報酬については、フルタイムの仕事になっている場合には、一定の給与等が出ている場合、嘱託あるいはパートタイムのような特別職公務員型の公的な雇用がある場合、さらには伝統的なボランティア型の無償の場合がある。報酬の有無や多寡についても、活動の性質によって異なってくるが、若者や働き盛り世代が地域に定着し活動をしていくうえでは、そのコスト負担は、金銭や物質面で、時間コストとも併せて、活動の成否を左右する重要な要素となる。仕事にせよ支援にせよ、財政的な基礎があることは必要条件である。

3. 若者や働き盛り世代が活躍できる環境：連携から協働へ

若者や働き盛り世代が地域づくりにかかわり積極的な役割を果たすことができるには、お金や組織の他にどのような環境が整えばよいのであろうか。若者や働き盛り世代を引き付けるには、その周りにどのような環境があれば参画が進むことになるのか。その環境の条件は、活躍を期待されている地域づくりの現場と、その地域にかかわる様々な関係者や団体の在り方に依存しているように思える。以下では便宜的ではあるが、地域の内と外に分けた上で、連携協力や協働という観点からこの環境条件を考えてみたい。

地域づくりの第一の担い手は、地域で活躍する地縁型の各種団体であり、そこで活動し続けている住民である。町内会、自治会、集落組織、福祉

や教育にかかわる各種団体、年齢性別に作られてきた地域団体、農林業などにかかわる共同作業組織などが思い浮かぶ。これらの地域団体は地域社会を支える主要な力として活動を重ねてきているし、働き盛り世代が地域にデビューするときの重要なステージになる。例えばPTAは地域づくり活動に向かう時の導入になることもある。

地域づくりを担う地域団体において重要なことは、若者や働き盛り世代を受け入れる力であり、若者たちにとって魅力的な活動であることを示すことができるかどうかである。若者たちから見れば地域団体等の活動に接するとき、一般的にはそれらを断片的に体験することになるが、全体像あるいはその骨格は全く可視化されない場合が多い。何を目的としてどのようなルールに従って運営されているのか、地域の側、団体の側から明示していく必要がある。地域に新しい居住者を受け入れようという試みをしているところでも、地域の側のルールを示し、地縁団体への加入や地域活動への協力など受け入れ条件を「見える化」している例がある。

もちろん、PTA等のように機能的目的的に構成された団体では、その活動目的や組織、日常の事業などは明らかであるし運営ルールも明確である。これは、NPOを始め、市民自身の必要から組織される各種団体、子育て、教育、医療、福祉、生活支援、文化芸術振興あるいは環境保全などにかかわる団体にもみられるところである。しかしながらそうした団体においても、外から見るとわかり易いかどうか、またその活動の魅力を発信できているかどうかはチェックしておく必要があり、場合によっては不透明な活動に見えることがあって、それが若者や働き盛り世代を遠ざけている場合があることには注意をしておかなければならない。

地域の外側にあって地域にかかわる団体が、若者や働き盛り世代による地域づくり活動を促進しようとする場合はどうであろうか。国や地方自治体あるいは大都市にあるNPOや大学が、若者の地域づくり活動への参画を支援しようとする場合には、若者や働き盛り世代への働きかけや関係づくりの側面と、地域社会との関係づくりの面、そして若者たちと地域とのネットワークやマッチングあるいは協力の場づくりという三つの側面を考慮することが課題になる。

例えば大学は、「地域と大学との連携」を全国各地で盛んに進めているが、教育研究を目的とするとともに、社会への貢献をも重視すべきだと考えられている。これまでそれは、教育面を通じて人材を輩出することや、研究成果の活用を通じて社会還元をすることなどにとどまってきたが、改めて、地域と大学の連携の必然性ないしは必要性を確認し、これからの地域づくりのための連携を進めようとしている。地域貢献のための大学の役割は、大学による基礎的な教育研究サービスを、学生を主たる対象として行うことにより達成されるところもある。また、地域貢献をテーマにした具体的な教育活動や研究活動が、ボランティア学習やインターンシップなどで学生向けに実現されているケース、また大学による地域活性化策の研究やその成果の提案そして地域と大学との協働事業の実施を通じて成果を上げるケースなどもある。これらの活動は、大学側主体の活動であり、地域は働きかけの対象や教育手段でしかないように見えるが、地域への還元があってこそ初めて地域で積極的に受け入れる意味がある。双方の利益にかなうよう地域と大学の持てる力を十二分に活用し、しかも相乗効果を挙げていくような連携がなければ、大学、学生、そして地域のそれぞれにとって成果の上がる地域参画にはならないのである。

多くの大学のように地域の外から地域に働きかけようとするとき、若者たちがその地域住民や地域団体との間で3者のウイン・ウインの関係をいかに作り上げることができるかが要点となる。これは、大学のみならず、国や地方自治体、NPOや各種団体、民間企業などが若者や働き盛り世代を介して地域にかかわろうとする活動においても同様である。そこでは多様な主体がかかわる協働のプロセスが働かなければならない。

この協働のプロセスにおいては、それぞれの関係者や関係団体が持っている目的は違っていても、地域づくりの具体的な目標という一点では目的共有がされていなければならない。そしてその目標の達成に向けて役割と責任の分担を行い透明性と説明責任を果たせる体制で活動を展開しなければならない。またそこにかかわる団体や人々の間にそれぞれの立場の違いが認識され理解されている必要がある。そうすることで初めて地域を基盤とする協働は地域的な価値を実現することができるし、地域の活性化に結びつくことになる。

4. 地域づくりにかかわる次世代人づくり

多様な主体が協働して若者や働き盛り世代による地域づくりを進めるとしても、地域の次世代を担う人的資源をどのように発見し、育て、そしてその人々にどのように活躍してもらうのか。そもそも、人材はどこにいるのであろうか。2014年の内閣府世論調査によれば、都市住民のうち農山漁村地域に定住したい願望を持っている人は31.6%を超え、2005年の調査結果20.6%に比べて10ポイント以上増えている。この割合は、年代による違いは少ないが、20代では38%に達している。その一方では、都市であれ農山漁村であれ移住したくない、そうした環境に住み続けたいとする人が3分の2前後はあることからすれば、それぞれの地域への愛着や今後の地域へのかかわりの可能性がある人が多いということもできる。移住や定住の願いが実現するかどうかは諸種の外在的な条件に左右されるところも大きいが、潜在的な需要があることは間違いない。

それでは、誰が地域づくりに参画する若者や働き盛り世代になるのか。一般的には、地域づくりの人材の特徴を「よそもの、わかもの、ばかもの」などということもあるが、こうしたステロタイプ化した見方ではなく、一度外に出た人が帰ってくるあるいは地元にいる人や外の人が地域で活躍する機会を得るなど、それぞれの希望を持つ若者や働き盛り世代がその夢をかなえる、そうしたことに価値を置く人々ということになる。そして実際に地域で活躍する若者や働き盛り世代の人材を育むにあたっては、確かにそこには活躍している人材に共通するいくつかの要素が見られるし、そうした特徴を踏まえると若者たちの参画をさらに促すことができそうである。

4-1 「思い、気付き、共感」

大前提として考えておかなければならないのは、若者や働き盛り世代の中でも、地域づくりのリーダーシップあるいはフォロワーシップを発揮するような人材には、地域への強い思いや共感があり、それに向けての気付きや関心を深めることがそうした人材育成のカギとなるという点である。そのきっかけは生まれ育った所というところから発している場合もあるし、その地域のヒトやモノあるいはコトに何らかの魅力を感じているという理由もある。子供のころの体験がカギになることもあるし、外の若者たちに地域の楽しさや魅力を例えば自然体験や農作業体験などとして経験してもらうことも重要である。

いずれにしても地域への気付きや関心を思いに高め、その思いを自ら自覚し地域と共有するとともに、意識しているかどうかは別にしてなにがしかその思いを自分事として組み立て直しをしている点に共通の特徴がある。若者や働き盛り世代は、地域づくりの経験は少ないかもしれないが、自分自身の思いを持って地域にかかわろうとしていくことで、地域を刷新する力を発揮することができるようになる。したがって、そうした思いを触発できる場や環境づくりが肝要となる。

4-2「地域で活躍できる人づくりに向けて」

地域づくりに活躍する人づくりは一朝一夕に進むわけではない。現場で学びながら育つという側面が強いのである。そこでは、若者や次世代人づくりには思考と行動を継続していける工夫を凝らすことが求められる。ところで、地域づくりは、結局実践が伴わなければ、だれも共感してくれないし、評価してくれないし、協力してくれない。逆の言い方をすれば、実践する機会を提供し続けること、その中でいわばOJT的に学び自ら行動することで、周囲からの理解と評価が得られ、自ら学びを体得することになるのである。

同時にその行動は、猪突猛進に見えても常に反省を忘れないことが大切である。時には、半ば周りから強制的に反省させられている例もあるが、失敗あるいは挫折を経験し再挑戦できることそしてやり直しを許容されることも若者や働き盛り世代の活躍の要素である。ともあれ仲間や地域の人々と共に思索と行動を常に往復運動的に繰り返し、あるいは同時に行っているところに地域づくりの人材やそのリーダーの学びの特徴の共通点がある。

若者や働き盛り世代については、その育みと学びそしてその成長を目指すことが人づくりの基本となる。「地域の人づくり」という観点からの成長が期待されているということもできる。地域の人材は、確かに外から入れることもできるし、地域内に潜在している人的資源を発見することもできる。また、人材は育てることもできるし黙っていても育つこともある。若者や働き盛り世代について言えば、地域とのなじみや経験が薄く、地域づくりの知識や技術に乏しい場合が多いかもしれない。だからこそそこで、地域づくりにかかわる人づくりは、「地域と共に学び、地域と共に育ち、地域と共に変わる」と言われるように、若者たち相互に加えて地域住民との間にも相互に刺激を与え合いながら、若者たち自らが学習し成長しさらには自己変革を遂げていくことを目指すために、実践を通じて成長する場を提供し続けなければならない。

4-3「学びの機会や場の提供と広がるネットワーク」

人づくりに際してもその学びの環境づくり、つまりは学習機会や場の提供が重要となる。若者や働き盛りの世代が地域への気付きや関心を深め、共に学ぶ、あるいは共に育つという場合の条件設定が必要だと考えておきたい。前述したように、働き盛り世代で言えばPTAや町内会など、否応なく参加せざるを得ない地域デビューの機会の活用が考えられる。しかしながら、現場の提供やその場の実践だけで、気付きや共感を深め、地域参画の力を高めるとができるだろうか。その地域を超えて幅広く学ぶことも重要であると思われる。

もちろん人が育つためには、自学自習が基本であり、自分自身の気付きと、興味関心の自己触発、そして新しい取り組みへの意欲ないしはボランティア的な動機づけが重要である。まずは共に学ぶことの中で、地域への思いや行動の意味を理解し、そうした気付きがあると人は育ち始め、育ち始めると成長速度は加速する。そこで重要になってくるのは、こうした気付きの環境づくりであり、気づいた人々が育っていく環境づくりだという点である。

こうした環境は地域や関係者・関係団体の中だけでできるわけではない。地域の外とのネットワークを通じて達成できる学びや気付き、そして育ちも必要なのである。若者たちの学びや育ちは、地域との関係だけでうまくいくケースは必ずしも多くはなく、その機会や環境あるいは場を地域の外に求める必要がある場合も見られる。若者たちにとって地域の中には同輩や対等な相談相手は必ずしも多くはなく、むしろ外部との関係の中で外の若者たちと交流することで自分たちの相対的な位置づけを知り活動への反省の機会を持つことができる。そこでは若者たちの交流やネットワーク

の機会を作って行くことが重要となる。人づくりにおいてこそ、交流と連携がカギとなるし、形だけのネットワーキングではなく、実際に働くネットつまりワーキングネットになっていかなければならない。そうした働きかけができるネットワークによる外への広がりの中で、外の目を意識するとともに、若者や働き盛りの世代が、よそ者の視点や能力を手に入れることになるのである。

おわりに

若者や働き盛り世代が生み出す「地域づくり」のソーシャル・イノベーション

人口減少社会が前提となり、それに対する決定的な解決策をとれないでいる現状の中で、都市圏以外の地域を中心に指摘されているいわゆる消滅都市や消滅自治体論議があるように、それぞれの地域社会はその将来の存続にとって極めて重大な危機的といってよい局面におかれている。こうした現状は今に始まったことではなく、限界集落論に見られるように毎年集落の消滅が伝えられる状況にあって、何十年も前から想定され対応策が試みられてきている。そして、既にこうした事態を想定しつつ、地域の維持のための定住人口の確保策や地域活性化策が試みられてきている。

近年では、中山間地域など農山漁村に限らず、大都市内部においても、高齢化や過疎化が進み始めている。1960年代あたりから開発されてきた大規模住宅団地の衰退と再生は喫緊の課題となっているし、都市の中心部の空洞化と再開発の在り方とりわけマンション化は問題の解決をさらに難しくしている。そこでも、局地的に発生している高齢化と人口減少の中で都市の活力を維持し、地域としての存続をかけた新たな営みが求められ実践されているのである。

現実問題として都市・農村を問わず過疎化や高齢化が進み、従来あった地域社会を維持する力が弱体化していることは否めない。とりわけ近隣社会を支えてきた暮らしの共同性が失われ生活様式が変化してきている。具体的には地域社会生活に即して成り立っていた生業が成立しなくなっているし、それは農林水産業や地場産業あるいは地域の商工業の衰退に典型的に表れている。こうした状況を逆転させることは大変難しいが、そこで生きていこうとするにはこうした構造に対処する新たな地域づくりが模索されなければならない。

厳しい条件の中で地域づくりを進めていくためには、実は地域づくりの構図を変えていくような試みが必要であり、それには何らかのソーシャル・イノベーション（社会刷新）が必要とされるということである。ここで言うソーシャル・イノベーションは、従来のやり方では解決できなかった地域社会の問題を解決する革新的な方法を編み出し実践し広げていくことを意味している。したがってソーシャル・ビジネス（社会起業）やコミュニティ・ビジネスに限定されるものではなく、地域社会における生活の様々な場面にかかわる刷新であり、村の伝統行事、祭事や習俗を維持管理する新たな方法から、農業後継者不足を補い、地域社会を支える人材を確保する方法まで含まれている。

衰退する地域の行き詰まりを脱しようとするソーシャル・イノベーションの活動においては、従来型の地域づくりの発想をかえて、これまでのやり方では通用しない時代状況を乗り越えようとする努力が始まっている。そしてそれを担うのは、やはり、イノベーションを実現する可能性の高い新たな世代であり、実際の年齢はともかく、本稿で言う若者や働き盛り世代に希望を託すことを意味している。

その希望の実現のためには、若者や働き盛り世代が参画すれば、地域づくりが進み地域社会が活性化するというのはあまりにも楽観的で素朴に過ぎる。若者や働き盛り世代が主体となり、地域にソーシャル・イノベーションを起こし、地域を変え活性化していくためには、地域の側も若者世代自身もそしてそれを取り巻く環境も変わらなけれ

ば、何事も生まれないのである。そうした劇的な変化は簡単に生まれるわけではないのであり、時間をかけて少しずつ作り上げていくしかない。ソーシャル・イノベーションにおいては、そうしたわずかな前進や変化を生み出すことも必要なのである。

若者や働き盛り世代の地域づくりへの参画とは、それ自体がソーシャル・イノベーションである。町や村に見知らぬ若者がやってくること自体がイノベーションの始まりであるといってよい。それは同時に若者たちが自分自身を変えていくソーシャル・イノベーションでもある。そこでは、自分事として地域に気づき、関心を持ち、行動を起こすことがある。そこから地域づくりへの参画と新たなアイデアの実現が始まるのである。決して地域の活性化という成果が最初から目指されてはいないかもしれないし、その成果が直ちに現れるわけではない。

そうしたソーシャル・イノベーションに至る地域づくりへの参画と活動は、基本的には、若者たちの自発性や自主性の発揮に基づき、地域にある魅力への目覚めや気付きを契機として、地域への関心を深めてそれを自分事に考え、そこに必要と考える活動を実行する動機づけがあって、意識と行動が伴うことによって実現される。もちろんこれら次世代の人づくりは閉ざされた地域内の活動だけではなく、様々な関係者や関係団体そしてそれを超えたネットワークからの刺激を受けながらより豊かに展開されていくのである。我々は自分自身の在り方をイノベーションしつつ、今とこれからの時代を担う若者や働き盛り世代にこうしたイノベーションを起こすことができる環境を提供し続けなければならないし、それが地域の未来を開くことになるのである。

〔参考文献〕

・今川晃編著
『地域の自立は本当に可能か』
（学芸出版、2014）

・白石克孝・新川達郎・斎藤文彦編著
『持続可能な地域実現と地域公共人材』
（日本評論社、2011）

・白石克孝・新川達郎編著
『参画と協働の地域公共政策開発システム』
（日本評論社、2008年）

・新川達郎編
『京都の地域力再生と協働の実践』
（法律文化社、2013）

・宮口侗廸・木下勇・佐久間康富・筒井一伸編著
『若者と地域をつくる－地域づくりインターンに学ぶ学生と農山村の協働』
（原書房、2010年）

・矢作弘ほか編
『持続可能な都市再生のかたち―トリノ、バルセロナの事例から』
（日本評論社、2014）

・山田晴義・新川達郎編著
『コミュニティ再生と地方自治体再編』
（ぎょうせい、2005年）

・和田武ほか
『地域活性化による地球温暖化対策』
（学芸出版、2011）

・http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/
（2015年9月30日参照）

平成27年度

地域づくり団体活動事例集

～若者や働き盛り世代が参画する地域づくり～

事例紹介

事例紹介 1

自立と共存に向けた人と地域づくり

北海道札幌市　特定非営利活動法人　ezorock（エゾロック）

NPO法人ezorock（以下「ezorock」という）は北海道をフィールドに、次世代の担い手である若者が自発的に考え、行動する機会を提供するとともに、地域で発生している課題に対して、若者のアイデアやパワーを届ける事業を展開する団体である。合言葉は“ROCK THE LIFE　ROCK THE FUTURE”。団体名にもある“rock”は“揺り動かす”という意味で、自分の人生、未来を揺さ振り、見つめ直すという意味が込められている。今回、当団体の設立者である草野竹史代表理事に話を伺った。

1 北海道札幌市の概要

北海道・石狩平野の南西部に位置する札幌市は、大正11年の市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入によって、市域・人口を拡大し、昭和47年に政令指定都市へ移行した。現在では人口190万人を超える全国5番目の都市に成長しており、北海道の政治・経済・文化の中心都市となっている。また「さっぽろ雪まつり」に代表される各種イベントのほか、札幌のシンボルと言える時計台、新鮮な魚介、果物など、豊富な観光資源を有しており、毎年1,300万人前後の観光客が訪れる。海外からの旅行者も多く、外国人宿泊数は毎年増加しており、平成26年度には過去最多の140万人を突破するなど国際的な観光都市でもある。

2 団体概要

（1）設立経緯・沿革

ezorockは世界でも珍しい、野外ロックフェスティバル（以下「ロックフェス」という）から生まれた団体であり、平成12年に北海道石狩市で行われたロックフェス「RISING SUN ROCK FESTIVAL（以下「RSR」という）」における環境対策活動がきっかけとなった。この環境対策活動をコーディネートしていたのは、会場のごみ問



NPO法人ezorockメンバー


RSRでの環境対策活動「Earth Care」

団体 基礎データ



- 設立年：平成25年4月1日
- 代表者：草野竹史（くさの　たけし）
- 組　織：代表理事1名　理事3名　監事1名
  専従職員5名　非常勤職員5名
  コアスタッフ約150名　会員約300名

連絡先
〒064-0809　札幌市中央区南９条西３丁目１番７号
TEL・FAX 011-562-0081
E-mail info@ezorock.org
URL http://www.ezorock.org/

題に悩むイベント主催者から相談を受けた、東京に本部を置く「国際青年環境NGO A SEED JAPAN」である。学生時代から環境問題に興味を持ち、RSRの環境対策活動にボランティアの一人として参加した草野代表は、RSRの環境対策活動統括責任者を務めていたA SEED JAPANの羽仁カンタ氏から大きな影響を受ける。「北海道のロックフェスなのだから、北海道の人たちがきれいにすべきだ」と羽仁氏が放った一言が団体設立の原点となったのだという。草野代表は「この素晴らしいロックフェスが50年、100年と続いていくためには、何をすればよいか」と考え、翌年の平成13年に若者を中心とする環境サークルとしてRSRでの環境対策活動を開始。平成18年には任意団体として事業化し、引き続き環境保全活動に取り組む中、「環境問題はあくまで社会課題の一つであって、さらに根底にある問題に取り組まなければ、環境問題も解決していかない」と考えるようになり、平成25年にNPO法人として法人格を取得するとともに、人材育成や地域づくり分野に活動の幅を広げ、現在に至っている。

（2）ezorockが作り上げたい世界

ezorockでは、活動のテーマにロックフェスの基本的な精神を取り入れている。ロックフェスは主催者が50％までを準備し、残りの50％は来場者による主体的な参加によって作り上げる仕組みとなっている。そのため、参加者は自ら考え行動し、お互いに助け合うことが当たり前に行われている。草野代表は「このロックフェスの世界は、理想的な社会なのではないか。自分たちで考え、自分たちで社会を作り上げていく。今の世の中に欠けている社会が凝縮されている」と感じたのだという。そこでezorockにおいても、「Do it yourself『自分のことは自分で』（自立）」、「Respect others『他人や自然に敬意を』（共存）」というロックフェスの精神を取り入れ、周囲の人を大切にし、個性を尊重し合える社会を日常に再現すべく“自立と共存に向けた、人と地域づくり”に取り組んでいる。

（3）組織体制

ezorockは草野代表を含む専従職員5人、非常勤職員5人の計10人が中心となり運営されている。その他、約150人がコアスタッフとして、活動に関する会議や事前準備、実施・振り返りなどプロジェクトを主体的に進めるための活動を行う。ezorockの会員は約300人（コアスタッフを含む）で10～20代の青年層が中心である。入会後はそれぞれが興味を持つプロジェクトに所属し、若者が持つアイデアやパワーを北海道各地に提供している。民間企業、行政、NPOなどと連携して事業を実施しており、連携先からは資金や人的ネットワーク、ノウハウを提供してもらう。

各プロジェクトは会員を含むボランティアスタッフにより展開されており、参加者は平成26年度で延べ3,300人を超え、約4割は社会人が占める。ezorockでは30代までを主な参加対象としている

ため、在学中に参加し、卒業後も活動を続けるケースが多いという。ezorockとしては高校卒業後すぐに就職するなど、地域や社会活動との接点が少ない若者にも参加を促したいとしている。

3 団体の活動内容

ezorockの活動は「プロジェクトチームによる課題解決（対症療法）」と「次世代の担い手の育成（根本解決）」の2つの側面から事業を展開している。対症療法とは、ごみ問題に対する、ごみ分別やリサイクルといった取り組みを指す。対症療法に限った活動では、問題の根本解決には至らず、世の中の抱えている課題に自ら参画する人材を育成し北海道各地に居るようにすることが根本解決につながるのではないかとの考えから、人材育成にも注力し、課題解決との両輪で事業を展開している。

ここではezorockの活動の中から4つのプロジェクトを紹介する。

①RSRオーガニックファーム

「RSRオーガニックファーム」はRSRで回収した生ごみを堆肥として栽培したジャガイモなどの野菜を、翌年のRSRで来場者に還元するというプロジェクトである。

ezorockでは以前からイベント環境対策活動「Earth Care」として、RSRや地域イベントでごみの分別ナビゲートやリサイクルに取り組んできたが、来場者にこの取り組みの意図が伝わっていないことが課題であった。そこで、会場で出た生ごみを、石狩市にある牧場で牛糞と混ぜ合わせ、オーガニック農家でジャガイモの堆肥として使用。一年かけて育てたジャガイモを翌年のRSRで食材として提供することで、来場者に対するごみ循環の理解促進につなげている。平成26年度には約3ｔの生ごみを堆肥化し、同量約3ｔものジャガイモが収穫された。また、このプロジェクトは都市農村交流の機能も有する。都市部からの参加者が、「RSRオーガニックファーム体験ツアー」として生ごみの堆肥化や野菜栽培で農家を手伝い、一次産業を身近に感じることができる。こうした多様な効果をもたらす当プロジェクトは、全国的にも認知されており、特にロックフェス業界で高い評価を得ている。



RSRオーガニックファーム

②ふくしまキッズ北海道ボランティア

「ふくしまキッズ北海道ボランティア」は全国各地で長期休みに福島県在住の子どもたちを受け入れる「ふくしまキッズ」の北海道プログラムを支えるボランティアチームである。自然体験活動を通して子どものストレスを解消し、学びと育ちを支援することを目的としている。

東日本大震災時、避難の受け入れを希望する市町村は多かったが、子どもと一緒に衣食住を共に過ごす若者が不足していた。そこで、多くの若者が活動を行うezorockに白羽の矢が立ち事業がスタートした。ezorockが行う若手人材研修事業及びボランティアの派遣事業の始まりともなったプロジェクトである。

子どもたちの受け入れは各自治体、NPOが行い、ezorockでは、ボランティア希望者を募り研修会を開催し、子どもとの接し方をレクチャーして北海道内各所に送り出す。開始から5年間で約700人以上が参加しており、約6割が教育に関心を寄せる学生である。その背景には、子どもと接する機会が少ないまま教師等になることも多く、「自分がそのまま教師になって良いのか」、「教師にな

りたいが経験が少ない」といった疑問をもっているため、大学生のニーズと合致した。また、2〜3年活動する中で、当初は漠然と教師を目指していた参加者が地域おこし協力隊に進路を変更し、教育と地域づくりの担い手を志すものも現れてくるなど、自分の進路を見つめ直すきっかけにもなっている。



ふくしまキッズ北海道ボランティア

③プロジェクトNINOMIYA（ニノミヤ）

「NINOMIYA」は北海道内の未利用材の有効活用を通して、都市部の若者と森林をつなげるプロジェクトである。プロジェクト名は“現代版・二宮金次郎”に由来している。若者が森から未活用の木材を運び出し、札幌の隣町石狩にある土場で薪に加工する。ezorockでは加工した薪を札幌市内のカフェやゲストハウスに販売しており、その収益の一部は、セミナーや書籍など、若者が森林について学ぶための費用に充てられている。参加者たちは、林業現場で木材についての講習を受けた後、搬出、加工、出荷の各工程に関わることで、薪はどこで取れ、誰が加工し、どう販売しているかを理解できるようになるため、薪エネルギーや森づくりの学習効果がある。さらに、林業に携わる現場の職員と都市部の若者が薪を通じて交流できる仕組みにもなっており、6次産業・森づくり・人材育成・都市農村交流を融合させた事業となっている。最近では民間企業の職員研修や地域貢献活動を受け入れ、薪割りを体験してもらっているほか、平成26年のRSRでは会場の中に薪割りコーナーが設置されるなど広がりを見せており、平成27年中には薪割り参加者の延べ人数は1,400人を超える見込みとなっている。平成26年度は約60㎥の薪を作成しており、これは一般家庭が一冬に消費する量の12軒分に相当する。札幌市内では、冬季の暖房に薪を大量に消費するため、需要は非常に高く、発展の余地が見込める事業であると草野代表はみている。



プロジェクトNINOMIYA



薪割り体験の様子

④ポロクル

平成23年から事業を開始している自転車シェアサービス「ポロクル」の現場運営のアルバイトを

担う一方、自転車のルール・マナー啓発、ユーザー参加型のイベント企画・運営を行うプロジェクト。現在、事業主体であるNPO法人ポロクルとezorockは、パートナーシップを組み、活動の一部を担っている。

「クルー」と呼ばれるアルバイトスタッフ約50人は、自転車や設置スペースの清掃、点検、修理をはじめ、自転車について考える「自転車day」などのイベント企画・運営を行う。「ポロクルに関わることで、若者たちが札幌市内の公共交通を通じたまちづくりに参加できる。バスや鉄道と異なり、自転車は設置場所や利活用についての自由度が高く、運営に参画することができる。それによって地域を知るとともに、公共交通の一部を担っているという実感を得ることができ、社会への関心を持ち始めるようになる」と草野代表は語る。



ポロクルクルー

ezorockでは、上記に加え、環境対策活動「Earth Care」、国立公園における自然保護活動「大雪山国立公園旭岳自然保護プロジェクト」、レコードを活用した世代間交流プロジェクト「RECO」を含め合計7つのプロジェクトを展開している。「ezorockには北海道各地から、課題が自然と集まってきます」と草野代表。北海道内各地で活動しているため、参加者は現場から様々な課題とともに帰ってくる。その課題を掘り下げていく中で、自然発生的に解決のためのプロジェクトが次々と立ち上がり、現在の体制となったという。平成26年度には北海道内28市町村50か所の地域で250回以上の活動が行われた。

4 活動の成果、影響

草野代表は「ezorockの活動に参加することで、人生観が変わり、地域づくりの担い手を目指そうとする若者が増えている」と活動の成果を語る。前述したとおり、教師を目指していた参加者が、活動をきっかけに進路を変え、地域おこし協力隊として地域に関わる道を選択したものもいる。他にもezorockと連携し活動する団体への就職に至ったケースや、観光と地域の食をつなげる飲食店をオープンさせたメンバーも現れるなど、将来にわたって地域づくり分野に関わっていたいと考える若者たちが多数輩出されていることからもezorockの活動が参加者に与えた影響は大きいといえる。また、年間延べ3,300人を超える都市部の若い人材が、ezorockの活動を通じて、北海道各地の地域づくりに参加し、地域の振興に大きく貢献している点も大きな成果であるといえよう。さらに、多くの若者が社会問題に取り組む姿は、周囲の人の心を動かす効果もあると草野代表はみている。北海道の各地で、不器用にも一生懸命に取り組む姿は、社会問題を地域に発信する“メッセンジャー”となり、地域の課題を表面化させる役割を担うとともに「自分たちの未来はこうありたい」という次世代の声を、関心が低い人たちに発信することにもつながっているのだという。

活動を通じ、これまでに多くの若者と議論を重ねる中で、草野代表自身の意識は日々変化しているという。「20代の頃は最前線に立ち事業を組み立ててきたが、今は若手職員に任せている。起業から10年が経過し、自身の転換期が訪れている」と現状を語る。これまでは“若手”というポジションだったが、今では北海道内のNPO業界では中堅の立場として、他のNPOの運営に関する相談にも応じることが増えてきた。また、様々なフィールドでの活動経験から、教育機関と地域をつなげる役割も担うようになり、現在は調整役へと

立場が変化してきているのだという。

5 課題と今後の展望

活動の課題を草野代表は「事業として展開しようとすると必ず成果が求められる。参加者たちは、その時によって人数も個人の能力も差がある。それらの偏りを可能な限り均一化させ、サービスとして提供しなければならない点は常に苦労している」と語る。さらに、問題を抱え、若者の派遣を希望する依頼者からは、“優れた人材”を要望されることが多く、その対応にも大変苦慮しているという。人が育つ地域社会が構築されていない一方で、そういった人材を求める声が多く、ezorockで行う人材の募集と育成が追いつかないのだという。また、若者たちをいかにして活動に参画させるかという点も課題の一つであるという。参加したいが一歩踏み出せないでいる若者たちと、どうつながり活動に参加してもらうのか、ezorockでは今後も人材の掘り起しを大事にしていきたいとしている。

「札幌市への人口一極集中、過疎化や少子高齢化が一気に進み、インフラが行き届かない地域も出てきているなど、日本の未来の姿が北海道に凝縮されている」と草野代表は北海道の現状を分析する。「北海道で人口減少問題等に対する解決モデルを構築したい。課題先進地である北海道で作り上げ、いかに対応したのかというモデルは、これから問題が顕著になっていく他の地域で横展開が可能であり、参考になると思う。人口減少問題はどう考えても若者がポイントとなっている。地域の自立と共存という課題解決に貢献できる人材、地域づくりに参加する若者をこれからも沢山輩出していきたい」と草野代表は言う。さらに、地域の力を最大限に発揮できる環境を整えることも重要であり、その役目も担っていきたいとしている。「外部に委ねるのではなく、住民自らの力を最大化させていくことで個性が発揮され、全体が影響し合うような地域にしていきたい」と草野代表は北海道の未来について熱心に語ってくれた。“自立と共存”に向け、多くの若者と共に“社会を揺り動かす”ezorockの今後の挑戦から目が離せない。



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

特定非営利活動法人　ezorock（エゾロック）
代表理事　草野　竹史

「思いつく人10,000人」「やってみる人100人」「続ける人１人」という一文を聞いたときに、どこか違和感を覚えました。どことなく「続ける１人だけが正しい」という印象に受けとれてしまったためです。そのため少し文章を変更し「やり続ける人が１人いれば、一緒にやってみる仲間が100人集まり、共感する人が10,000人いる」と考えるようにしています。価値観の違う人たちと対立ではなく、対話を通して、共感者を増やしていくことは大変な作業ではありますが、その先には社会を変えるような大きな成果を生み出すと信じています。

それぞれのライフステージごとに担っていく役割は異なると思いますが、常に自分らしさを大切にしながら、日々のステップを選択していただければと思います。北海道に来ることがありましたら、お気軽に事務所にお越しください。お待ちしております。

事例紹介 2

子どもの視点を活かしたアートによるまちづくり

青森県三沢市　Misawaアートプロジェクト実行委員会

Misawaアートプロジェクト実行委員会は平成24年11月に「人と人」「人と街」をつなげ、つながる喜びを大切に、地域が抱える課題を踏まえ、子どもの視点や地域資源を活かした活動を通して、地域のコミュニケーションをデザインすることで地域の活性化を目指す地元公務員や会社員の有志で設立された団体である。

現在三沢市役所職員であり、また、Misawaアートプロジェクト実行委員会の代表理事である田村宣喜さんにお話を伺った。

1 青森県三沢市の概要

三沢市は、青森県東部に位置し、東は太平洋、西は小川原湖(おがわらこ)に臨んでいる。市内には在日米軍三沢基地があって、約4万3000人の人口に加え9000人弱の米軍人軍属及びその家族が暮らし、異国情緒漂う国際都市として独自の発展を続けている。

三沢市のある青森県は縄文文化の宝庫でもあり、三沢市内でも数多くの遺跡が発見されている。このうち、小川原湖周辺の野口貝塚は特に有名で、そこから出土した縄文晩期の土器は、大変精巧なものである。

また、市北部にはラムサール条約に登録された湿地の「仏沼」がある。そこには国際的に絶滅の恐れがあるオオセッカや日本の絶滅危惧種のチュウヒなど希少な野鳥が生息しており、ガン・カモ類やシギ・チドリ類など多くの渡り鳥の重要な中継地となっている自然豊かな地域でもある。

2 団体設立の経緯

三沢市はこれまで、市内に米軍基地があることから米軍人軍属の消費支出などにより、経済が発展してきたが、市民消費行動の変化が原因で中心街の賑わいがなくなり、市の活気が失われつつあることが大きな課題となっていた。三沢市はこの課題を解決していくために、地域の活性化を実現できる人材の育成に力を入れることとした。そのような市政の転換期に、三沢市役所職員である田村さんが地域づくりに関する研修を受けたことをきっかけとし、手作り感を大切にする特徴的な地域づくり団体が誕生した。

【変わることを恐れてはいけない】

田村さんが三沢市役所に入庁したのは平成17年のことである。田村さんは三沢市役所に勤務する中で、地域のために何かできないかと日々思いを募らせていた。そのような中、田村さんは平成24年に地域活性化センターが主催する「全国地域リーダー養成塾」に参加した。「この研修で『人は変わるものなのだから変わりなさい』というアドバイスを大森彌塾長（東京大学名誉教授）にもらったことが地域づくり活動をしていくことになったきっかけの一つですね。今まで自分の考えを変えたりすることはよくないと思っていたので、自分自身の考え方が変わりました。また、『アート』というものが人の心に影響を強く与えるものだと学び、アートを地域づくりに活かせないかと強く

団体 基礎データ

- 設立年：平成24年
- 組　織：理事5名、常駐なし、会員17名
- 設立者：田村宣喜（たむら　のぶき）



連絡先
〒033-0001　青森県三沢市中央町3丁目6-2
TEL・FAX 080-5740-6406
E-mail misawa.art@gmail.com
URL http://www.misawa-artproject.com/

考えるようになりました」と田村さんは団体設立のきっかけを語る。

【アートによる有志のつながりで団体誕生】

「行政職員としてなんとか地域を元気にするための地域づくり活動をしたかったのですが、具体的な取り組みのアイデアが湧かずにいました。地域を興す手段を学ぶために、平成24年に三沢市で開催されたイベントコーディネーター養成講座に参加したことも活動を始めるきっかけとしてよかったと思います」と田村さんは語る。また、講座の講師であるアーティストの山本耕一郎さんから、人と人がつながることがアートであり、それを作っていく手段もアートであること、そして人々のつながりを生みだしながらアートを活用して地域づくりを図るという新しいアートの捉え方を学んだのだという。

講座終了後、参加していたメンバーでどうしたら地域が活性化するかを考え、「人と人とがつながることで地域は活性化する」という理想を掲げた。

田村さんの地域をなんとかしたいという気持ちとアートという手段が合致したこと、また、地域を思う人が集ったことで生まれた団体こそが、Misawaアートプロジェクト実行委員会だ。

3 活動の概要

Misawaアートプロジェクト実行委員会では、主に子どもをターゲットに、地域の魅力を感じられるようなワークショップを行い、学びながら教え合うことに重点をおいた活動をしている。最近では、子どもだけでなく大人が主体となった活動にも取り組んでいる。

ここでは、当団体の特徴的な活動のいくつかを紹介していく。

アートスペースうわさCafe

アートスペースうわさCafeは、三沢市の中心商店街の空き店舗を活用して作ったコミュニティスペースであり、当団体の活動拠点でもある。イベントのほか、ワークショップの開催などができることから、地域の人々が気軽に集まることができる。また、レンタルスペースとしても利用できるため、安価な利用料金さえ支払えば、誕生日会やパーティー、歓送迎会など自由に活用できる。

このコミュニティスペースを拠点にしながら、当団体がこれまで行った活動を紹介する。

例１：「Misawa子ども図書館」事業

「Misawa子ども図書館」事業は、街中に人が集まるような空間とするための取り組みの一つとして、うわさCafeに各家庭にある不要となった子ども向けの本を持ち寄り、気軽に本を読むことができる空間を演出する活動である。子どもが本を読んで過ごすのはもちろん、学校の宿題をしたり、今日あった出来事を友達と話したりするなど、本をきっかけに、その場に集まって時間を過ごすことのできる場所を生み出した。

例２：「ママCafe」＆「子ども写真スタジオ」事業

「ママCafe」事業は、転勤の多い家庭のお母さん方が地域とのつながりを持てず、地域の情報が不足してしまうといった状況を解消するために開催している。うわさCafeに集まり、ワークショップを行い、それぞれの視点から地域の課題を見つけ、話し合いながら自分たちで解決していく活動である。

また、「子ども写真スタジオ」事業は、子どもと家族が触れ合う様子をプロの写真家に撮影してもらい、思い出の写真を残す取り組みである。うわさCafeの内装を写真の背景として活きるように演出し、子どもと家族の自然な笑顔が生まれるような空間を創り出している。写真を通して家族のコミュニケーションが深まることを目的とした活動である。





うわさCafe

MISAWA ARTRAIN

「MISAWA ARTRAIN」は、米軍三沢基地引き込み線跡地を活用したクリスマスイベントで、東日本大震災後、元気のない地域を盛り上げることや、震災の追悼を目的に始めた活動である。会場を訪れた人たちは旧線路に並べられた数多くの手作りキャンドルが創り出す、幻想的な雰囲気を楽しんだ。

また、その空間には子どもたちが事前にアーティストと一緒に作った両親へのクリスマスプレゼントも展示された。イベント当日、子どもから家族に向けて感謝の言葉とともにプレゼントが手渡されると、お互い自然と笑顔になり、心温まる時間が生まれていたという。

また、旧線路に設置した木造の列車型オブジェ「X'mas キャンドル号」の中で、子どもたちが心を込めて作ったクリスマスディナーを一家で囲み、団らんすることができるという企画も実施している。親子の心と心の交流を目指し、子どもから両親に向けての感謝の気持ちをメッセージカードに込めて伝える。日頃の感謝の気持ちがつづられたカードを受け取った母親からは、「普段ではなかなか口に出せない思いを伝え合えた、いい機会になった」と反響があったそうだ。



MISAWA ARTRAIN

子ども屋台村

「子ども屋台村」は、街中で子どもたちが遊べる空間を作ろうと、商店街で行われる「みさわ七夕まつり」に合わせて、アーティストの山本耕一郎さんの指導のもと、子どもたち自身が屋台をデザイン・制作し、店長となって、市民から寄せられた品物を販売する企画である。子どもたちは自

然とたくさん売るための方法や、他の屋台の状況を分析し、自ら考えて行動していたそうだ。

その結果、商品の販売以外にも子どもたちが射的をサッカーに置き換えた遊びを考案するなど、創意工夫が生まれた。そしてやり遂げることの達成感や仲間と協力することの喜びなど、苦労しながらも貴重な経験となっているようだ。

屋台村での売り上げは、ワークショップを行った子どもたちの自発的な意見から、商店街の活性化や震災復興のために三沢市に寄付された。



子ども屋台村

子どもカメラマンの夏！

「子どもカメラマンの夏！」は、子どもたちがカメラマンとなり、三沢市の自然や地域の魅力を取材し、そこで気づいたことを自分でまとめて発表を行うことで子どもたちに地域の魅力を言葉だけではなく、実際に体験しながら感じてもらうための活動である。子どもたちは市内を駆け巡り、多くの人に出会うことで、普段の生活では気づかなかった三沢の歴史や面白さを実感することができる。さらに、感じたことを発表することで、人への伝え方やまとめる力を身に付けることにもつながっている。


子どもカメラマンの夏！

子ども映画監督の夏

三沢市には、無病息災や家内安全を願って始まったとされ、90年を超える歴史をもつ「三沢まつり」がある。「子ども映画監督の夏」は、その祭りの準備過程や練習の様子などを子どもたちがタブレット端末を使い撮影する。撮影した動画は簡単に編集ができるアプリケーションを利用して、自分だけのオリジナル動画を制作するという活動である。祭りが作られていく過程を見ることで、祭りの裏にあるたくさんの関わりを知ることができる。祭りにかける大人たちの思いや地元への誇りと愛情、受け継がれる伝統があることに気づき、地域の歴史や文化の魅力を理解し感じることができているという。


子ども映画監督の夏

4 活動の成果・課題

（1）活動の成果

「MISAWA ARTRAIN」は来場者が2日間で3000人を超える集客効果があった。一方、「子ど

もカメラマンの夏！」のように、一人一人の心に残る思い出を作り、地域の魅力を感じてもらう活動も展開しており、子どもたちだけでなく大人も地域に関心を持つようになったことが活動の成果として挙げられるという。

田村さんは近年、住民が主体となって地域づくり活動に関わる機会が増えたことで、地域住民の気持ち、特に若者たちに変化が起きていると感じているそうだ。さらに、地域活動の壁が低くなったと感じ、地域活動への理解や支援をしてくれる人や地域活動に参加したいと思う人が増えていると肌で感じる機会が多くなったという。

また、当団体は平成25年度に「地域づくり総務大臣表彰」を受賞した。これは全国各地で、それぞれの地域をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、地域づくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とした表彰制度である。当団体の子どもの視点を活かしたユニークな取り組みが高く評価されて受賞に結びついたとのことであり、このことからも、当団体は三沢市での地域づくり活動に大きな影響を与えている団体であることがわかる。

（2）課題

現在、田村さんが苦労していることは、活動資金の確保や協力者を募ることなど組織のマネジメントであるという。

その理由は、団体の代表理事として、団体経営がどのようにすれば安定するか、また人間関係についてどこまで踏み込むべきか、さらには先を見越してどのような活動をしていくべきかという、企業経営者的な発想を持たなければ、地域づくり団体でも継続した活動はできないと考えるからである。

これは団体の代表者としてはもちろんであるが、地域づくり活動を行ううえでの解決が難しい課題であり、田村さんはこのような点を意識して活動しているそうだ。

5 今後の展望

Misawaアートプロジェクト実行委員会としては、その年その年で新しい取り組みを行い、地域にとって、より楽しく効果のある事業を探り続け



打合せの様子

ていきたいとのことである。変化し続ける社会に応じて、理念を実現するためにも「変わり続ける」ことを前向きに捉えているという。

また、現在は三沢市の支援を受けて当団体を運営しているが、今後は自立した運営を行っていきたいとのことである。自立した活動をすることによって、今より活動内容を拡大し、今まで以上に地域の中に深く根差した団体を目指していきたいとしている。

田村さん個人としては、当団体を設立する前に比べて、行動することによる変化を実感するようになったことから、今後は、若者が田村さんと同じように自分が行動することで起きる地域の変化などを体験できるようになって欲しいと考えているそうだ。

そこで、当団体では平成25年に、20代の若者を「全国地域リーダー養成塾」に派遣している。その理由は、人材育成こそ地域づくりに資すると確信しているからだという。研修を受けることによって、新しい知識を身につけ、広い視野で全国各地の情報を得ることで、地域にその効果が還元される。常に情報のアンテナを張っていて欲しいとの思いからであるという。

以上のようにMisawaアートプロジェクト実行委員会が手掛けるユニークな地域づくりと田村さんの地域を思う熱い心が全国に広まり、各地で子どもたちの地域を愛する心が育っていくことを強く期待したい。



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

Misawaアートプロジェクト実行委員会
代表理事　田村　宣喜

何をやるにしてもまずは、やってみないといけないと思います。「動けば何かが変わる」。「積極的に何でもやっていくことが大事」。このように私は考えています。とは言っても、ただやみくもに活動しても「断られた。聞いてくれない。理解してくれない」ということがあるかもしれません。でも、これは自分の説明が不十分であったり、説明した内容の価値が伝わっていないことが原因だと考えています。団体の目的とか活動内容とかをしっかり説明して、相手の疑問点に対してしっかり答えてあげれば、きっと思いは伝わると思います。

また、地域活動の大事な点は、団体や個人の信用を得ることだと思います。地域づくり団体も結局は信用がないと活動に対して誰も興味を持ってくれないし、支援もしてくれません。信用を得られるように、取り組んだ活動はしっかりやるべきだと思います。

さまざまな分野の新しい情報を貪欲に取り入れることが大事だと思います。私は自分が生活している仕事と家庭と地域社会、この3つの場所を有効活用するように意識して行動しています。自分が気づいていないかもしれませんが、実は誰かがあなたを必要として待っている、迎えてくれる場があると思います。それが、地域社会という場かもしれません。生活の中のちょっとした時間でもいいと思います。1時間でも2時間でも、自分の生活の中で生まれる隙間の時間を大事に使うことで、自分らしく自分を輝かせることができるのかもしれませんね。

最後に、「地域とそこに住む人は多様で無限の可能性がある」。そう信じています。

事例紹介 3

おもしろがる心で取り組む地域づくり活動

青森県大間町　まちおこしゲリラ集団「あおぞら組」

まちおこしゲリラ集団・あおぞら組（以下、「あおぞら組」という）は、“おもしろがる心”を一番大切にしながら、“理屈をこねる前にまず動く”という行動原則をもち、全国に大間を発信し、ふるさとを元気にしようと地域づくりに取り組む団体である。

団体名の「ゲリラ」は神出鬼没に動き回るという意味で、「あおぞら組」は大間町が舞台となったＮＨＫ連続テレビ小説「私の青空」から名付けられた。今回は、団体創設者の島康子さんと代表者の菊池良一さんにお話を伺った。

1 青森県下北郡大間町の概要

大間町は下北半島の先端に位置する本州最北端の町である。津軽海峡に面しており、天気の良い日には対岸の北海道を見渡すことができる。津軽海峡対岸の北海道汐首岬（函館市）までは約17km、本州ながら北海道南端よりも北に位置し、その形から「まさかり半島」とも呼ばれる下北半島の刃の切っ先に当たる部分に位置している。

大間町は、マグロの一本釣りで有名だ。大物を釣り上げるのに数時間にもわたって格闘する伝統的な姿は、これまでマスコミでたびたびとりあげられている。また、大間町が臨む津軽海峡は、太平洋と日本海の海水が入りまじる好漁場で、そこから獲れるマグロ“大間マグロ”は上質な脂がのり、赤身は味わい深く、マグロの最高級ブランドとして全国で知られている。

“大間マグロ”は、「クロマグロ」という種類で、市場では本マグロの名で呼ばれることが多い。マグロの中でも、最も大型であり最大で3mを超えるものもある。平成6年には、440キロのものが水



大間町のポスター「オーマの休日」

団体 基礎データ



- 設立年：平成12年
- 組　織：代表1名、スタッフ15名
- 代表者：菊池良一（きくち　りょういち）

連絡先
〒039-4601　青森県下北郡大間町大字大間字蛇浦道11-7
TEL 0175-37-5073
E-mail hitosuji@oma-aozora.jp
URL http://oma-aozora.jp/

揚げされ、本州最北端の大間崎にあるマグロ一本釣りモニュメントのモデルとなっている。

2 経緯・背景

大間出身の島さんは、中学校まで大間で過ごしたのち、青森高校、続いて慶應義塾大学法学部へと進学した。大学卒業後は、民間企業に就職し、東京、仙台にて9年間勤務したが、残業が非常に多く、会社人間と言われるような生活を送っていたという。島さんは二人姉妹の長女であり、父親が営む製材所を継がなければならない立場でもあった。大間に帰らずにそのまま東京で生活するという選択肢もあったが、島さんの心の中は、「大間に帰ったら何かできそうだ、新しい環境でおもしろいことがやれるかな」という想いがあった。また仙台で勤務していた時、地元の中小企業の社長やUターンで会社を継いだ社長の話を聞くうちに、何となく自分に重ね合わせて、生まれ育ったところで仕事をするイメージが湧いたそうだ。そうしたなか、大間を出てから17年後の平成10年にUターンし、父親の経営する製材所の跡を継ぐことになった。

島さんは子どもの頃、都会に憧れており「都会はおしゃれだし、新しいものがいっぱいある。その反対が、本州最北端のド田舎の大間だというのが自分の物差しだった」と話す。しかし、Uターンしてみると、東京の生活とはまったく違い「全てがおもしろい」の連続で、今まで自分がとらわれていた物差しが吹っ飛び、“濃い”“薄い”という物差しに変わったのだという。“濃い”というのは、個性があるという意味だ。「どこの町だかよく分からない、中途半端な都会は、薄くて格好悪いと思うようになった」と島さんは心の変化を振り返る。

東京で働いていた頃、毎日仕事に追われ疲れ果てていたという経験から、都会暮らしで疲れている人に大間のような“濃い”田舎の世界があることを教えたいと考え、個人のホームページサイト「ひみつの本州最北端」を立ち上げた。自分が大間について“おもしろい”と感じたことを発信するサイトである。忙しかった頃とは違う、故郷での“濃い”暮らしを続けるうちに、島さんは次第に何か面白いことをやりたいというエネルギーが



あおぞら組の総会

爆発しそうになったのだという。

そして平成12年2月、NHK連続テレビ小説「私の青空」の舞台が大間町となったことから、「ドラマで大間のことが世の中に発信されるのだから、自分たちもこのチャンスを生かして何かおもしろいことをやろう」と、幼馴染や友人とともに「あおぞら組」を設立した。

3 団体活動の紹介

「あおぞら組」の代表的な活動は次のとおりである。

①旗振りウェルカム活動

ポールに旗をくくりつけ、岸壁に上がり、フェリーに乗って大間にやって来るお客さんに向かって「よぐ来たの～～！、よぐ来たの～！」と、帰るお客さんには「へばの～！へばの～！」（それじゃあ～！それじゃあ～！）と大声を出しながら連呼し、大漁旗を振って行うパフォーマンスである。

あおぞら組の設立当初から続く代表的な活動である。「お金は一銭もかからない。恥ずかしい気持ちをちょっと我慢して、笑顔で声を出す。それだけで本当にお客さんは喜んでくれる活動」と島さんは言う。

この活動を始めたのは、NHK連続テレビ小説「私の青空」に出てきたシーンを見たのがきっかけである。主人公が大間から築地に出ていく際にフェリーの別れのシーンがあり、その時に俳優の阿藤快さんが「頑張ってこいよ」と大漁旗を振っていたのを見て、自分が子どもの頃に岸壁に上がって遊んでいて、フェリーのお客さんに手を振っていた思い出と結びつき、「観光客に喜んでもらえるのはこれだ」と思い、「1回やってみよう」と仲間とともにスタートさせた。

この活動を始める前には、ほとんどのメンバーから「恥ずかしいし、みっともない」と、旗振りウェルカム活動に対し消極的な声があがった。そのメンバーに島さんは「試しに一回やってみるべ、それでも恥ずかしくて恥ずかしくてどうしても嫌ならやめるべ」と言いきかせた。結果、第1回目の旗振りウェルカム活動を行った後、仲間の半数の者が脱退することとなったが、「お客さんが喜んでくれるなら恥ずかしくてもやろう」と残ったメンバーと活動を続けることにした。

その後、メンバーを増やすため「君も旗を振ってみないか」と書いたチラシを新聞折り込みで町内に配布したところ、参加メンバーがじわじわと増え、小学生や親子連れ、さらには遠まきに眺めていた住民も声をかけてくるようになり、現在も旗振りウェルカム活動を続けている。

②マグロ一筋テーシャッツ

マグロのシルエットの真ん中に“マグロ一筋”



旗振りウェルカム活動



ゴールデンウィークにフェリーを出迎え



マグロ一筋Tシャツ

と書かれたロゴが、胸元にどかんと描かれているTシャツである。大間ではTシャツのことを「テーシャッツ」と発音するらしい。

あおぞら組は、そのマグロ一筋Tシャツを世の中の人たちに目立つ場所で着てもらい、ブログで公開する活動「大間T増殖計画」を行っている。

平成16年のアテネオリンピック柔道男子90キロ級に大間出身の泉浩選手が出場し、銀メダルを獲得した時に、大間から15人の応援団が、金メダルを狙えと金のマグロ一筋Tシャツを着て応援していた。その光景がテレビで放映され「なんでオリンピックでマグロのTシャツを着てるの」とワイドショーなどで話題をさらい、全国的な知名度を得たことでTシャツは大ヒット商品となった。

その後、任意団体では大量の販売に対応できなくなってきたこともあり、おもしろくて、町のためになって、金になるビジネスモデルとなることを目指して「有限責任事業組合あおぞらB組」を設立。さらに平成25年に「Yプロジェクト株式会社」として独立させた。

毎年作るTシャツの宣伝用ポスターには、大間の町民をモデルに起用しているが、ついでにスターにもしてしまおうという「町民スター化作戦」と名付けられた活動が評価され、平成26年にグッドデザイン賞を受賞した。

島さん曰く、Tシャツは単なる商品ではなく、自分たちが町を誇りに想うための道具とのこと。「マグロ一筋Tシャツを着て、町のみんなが外に向かってふるさとを威張る気持ちを大切にしていきたい」と話す。この活動の発想こそがあおぞら組が大切にしている“おもしろがる心”なのである。

4 活動成果・課題

【高校生が活動に参加】

島さんが活動を始めて10年が経った平成22年、大間高校に通う藤島綾さんが、まちおこしに興味を持った同じく大間高校に通う伊藤結さんを連れて、島さんのもとに「あおぞら組の仲間に入りたい」と申し出てきた。藤島さんは小さい頃にあおぞら組と一緒にフェリー埠頭で旗振りウェルカム活動をした経験があったという。2人は島さんと相談して、学校の部活動ではない“非公式ゲリラ

部”を結成。旗振りだけではなく、地域の観光分野の課題を広く聞き取りしたり、町内を訪れた観光客を対象にしたアンケートを行うなど、あおぞら組とともにまちおこしの輪を広げている。

島さんは当初、2人の活動は1年で終わると思っていたという。しかし、2人の活動は翌年も続き、さらには2人以外の大間高校の生徒が集まり、メンバーは総勢20人まで増えた。その翌年にもメンバーが増えたことで、チーム名を「めんちょこ時代」とし、活動することとなった。また、大間から遠く離れた愛媛県の八幡浜高校商業研究部の生徒たちが「めんちょこ時代」の活動を島さんの講演を通じて知り、連動して地元で旗振りウェルカム活動を行うようになったという。あおぞら組の影響で、地域の若い世代にも、「田舎に帰ってきてもおもしろい前向きな生き方ができる」というイメージが芽生えているようだ。

現在、あおぞら組代表を務める菊池良一さんの娘は「めんちょこ時代」で活動している。そのことについて菊池さんは、「今までは、娘にとっておあぞら組で活動している私は恥ずかしい存在だった。しかし、娘が高校生になり、『活動を頑張っているお父さんを見ていると、自分もあおぞら組の活動をしたくなった』と言われた」と嬉しそうに話す。

続けて菊池さんは、「町の中に、まちおこしをしたい気持ちを持つ人はいるが、どうすればいいのか、何を努力すればいいのか、わからずにいたのだと思う。あおぞら組ができたことで、そういった人にも何をするべきかわかってもらえた。人によってやっていることは違うけれど、大間を想う人たちと一つになれた」とも話す。


「大間超まぐろ祭り」マグロの舞

5 今後の展望

島さんは、小さいころ体が大きかったことで何をするにも目立ち、いつも町の人に見られている感じがして、とても息苦しかったそうだ。また、本州最北端の田舎に生まれたことが何よりも劣等感で、この田舎にいる限りおもしろいことはできないと思っていたという。しかし、都会暮らしを経験し、大間に帰ってまちおこし活動をするようになってから、町が悪いわけではなく、自分の心が壁を作っているのが悪い、大間に生まれたことがダメだという思い込みが悪かったのだと気づいたそうだ。また、活動を続けるうちに、まちの人たちの温かさや、自分が幼い頃から知っている人たちが周りにいて、安心感を与えてくれることに、本当に感謝するようになったそうだ。今では、若者に「心の壁を作らないで。とにかくどこにいてもどんなことにでも挑戦しなさい」とメッセージを送りたいと話す。

島さんは、団体のメンバーも徐々に年齢が高くなり、チャレンジすることが億劫になったり、いろいろリスクを考えたりするようになってきているのではないかと感じることがあるという。これからは、高校生や大学生などをもっと絡めて一緒に活動する、インターンシップを受け入れるなど、今まであまりしてこなかったことにも取り組んでいかなければと思っているそうだ。

「今までは自分自身が走っていたが、今後は若い人たちがゲリラ的にアクションを起こすというスタイルにつなげていきたい。自分たちが思うことをどんどん形にしていってほしい。今は、つなぐ方に自分の意識が変化した」と島さんは語る。

そういう思いから島さんは、平成27年2月に団体の代表交代を決意し、当時あおぞら組で副代表を務めていた菊池さんへバトンタッチした。

島さんは、「活動をする上で、毎回同じことを繰り返さないようにしないとマンネリ化して飽きる。新しいことを始めるというのは大変なことだが、同じことを繰り返す方が楽だからと、同じことをやると結果何も生まれない。だから私はこれからも“チャレンジする”ということを自分自身に心がけていき、自分も、周りも元気になるようにしたい」と話す。

島さんは、最近ではあおぞら組とは別ミッションで会員数63人のうち青森県28人、道南35人のメンバーを擁する「津軽海峡マグロ女子会」を設立し、大間だけでなく、北海道南と青森県の津軽海峡圏を観光面で強化するまちおこし活動を展開している。島さんとあおぞら組の今後のまちおこし活動に期待したい。



あおぞら組の組長引き継ぎ



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

まちおこしゲリラ集団「あおぞら組」
前代表　島　康子

口では、グチグチ言って行動しない人にはならないで。またそういう人を相手にしないで、想いがあるなら動く人になってもらいたい。

何か始めようとする時、考えすぎて逆に怖くなってしまうことがあると思います。ある程度のところまでは計画を立て、まずはやってみた方がいい。

始めた時がスタートではなく、うまくいかない時からが本当のスタートでそこで軌道修正をして、またうまくいかないからどうする？ということを、自分がその場その場で考えながらいけば、道ができる。

自分がやりたいことがあるんだったら、とにかくいろいろなところで話すこと。今やろうとしていることや考えていることを、とにかくいろいろなところで口にすれば、それに対して応援する人はいると思う。

黙って自分の中に抱え込んでいても、誰もわからないし伝わらない。口に出せば支援者が出てきます。それを聞いていた人がどこか別の場所で、あの人がこういう話していたよと言って広めてくれることもある。

こういうことだったら誰に相談すればいいとか、やりたいことに関する情報も集まってくると思うので、いろいろなところで自分がやりたいことを発信しましょう。

事例紹介 4

民間図書館運営で地域コミュニティを醸成

千葉県船橋市　特定非営利活動法人　情報ステーション

特定非営利活動法人情報ステーション（以下、「情報ステーション」という）は、千葉県船橋市を中心に民間図書館やイベントサポート事業を通じてまちづくりに取り組む団体である。地域密着型で利便性の高い、民設民営の図書館を設置・運営し、地域住民がふれあえる場所の提供を行っている。今回の取材では代表理事の岡直樹さんと事務局の成瀬麦彦さんにお話を伺った。

1 千葉県船橋市の概要

船橋市は、千葉県の北西部に位置し、都心や成田空港から近いばかりでなく、京葉港や豊かな交通網を併せ持った都市である。成田山に参拝する成田街道の宿場町として栄え、昭和12年4月1日に船橋町、葛飾町、八栄村、法典村、塚田村の2町3村が合併して、「船橋市」となった。やがて東京に近いという地理的条件を生かして近代的な都市へと発展し、市制施行時には4万3000人ほどだった人口も、現在は60万人を擁する、全国有数の都市に発展している。

情報ステーション
www.infosta.org

情報ステーションロゴ



岡代表（左）と成瀬さん

2 団体概要

（1）団体設立の目的

情報ステーションは、日本中の各都市・地域・まちが活性化されることにより、日本全体を元気にしたいという理念のもと、「地域・多世代・交流」をテーマに、まちづくりに取り組んでいるNPO法人である。

情報ステーションが考えるまちづくりとは、「そこに住む人々が、自分の街に対して誇りと愛着を持ち、風土や歴史を基に、文化の創造と経済の自立を目指し続けること」としており、民間図書館の運営を軸とした活動を展開している。

団体 基礎データ



- 設立年：平成16年8月24日
- 代表者：岡直樹（おか　なおき）
- 組　織：代表理事1名　副代表1名
  常任理事2名　理事4名
  監事1名　会員103名

連絡先
〒273-0005　千葉県船橋市本町4-34-13
TEL 047-419-4377　FAX 047-409-4690
E-mail office@infosta.org
URL http://www.infosta.org/

（2）団体の沿革・設立経緯

情報ステーションは平成16年3月に、当時大学1年生の岡代表が「船橋をもっと良いまちにしたい」と高校時代の同級生十数名のメンバーで活動をスタートさせ、同年8月に法人格を取得している。当時は六本木ヒルズがオープンし、ITベンチャーや学生起業がブームとなるなど、若者が社会参加しやすい環境にあった。また千葉県では、当時の堂本暁子県知事が「NPO立県」を謳っていたことも設立の後押しとなったという。岡代表ら、立ち上げ時のメンバーは、高校時代から皆で何かできないかと思いを巡らしてきた仲間であり、全員の共通項である「船橋」をテーマに活動することとした。当初から明確なコンセプトがあったわけではなく、“学生のノリ”に近い感覚でスタートしたのだという。

活動当初は、理系大学に通うメンバーが多かったこともあり、WEBを活用した船橋の情報発信に取り組んだ。しかし、オンライン上での情報発信に限った活動をしていては、直接地域の活性化につなげることは難しいと感じ、「とにかくまちに出て、何かしよう」とフリーマーケットや野菜直売会などのイベント運営を手掛けるようになった。しかし、そこでも「単発のイベントで、その場限りの人を集めても結局それは一過性のもの。恒常的に人が集まる場を創る必要がある」との考えもあり、法人登記後の2年目には現在の主事業である民間図書館運営を開始。以降、船橋市を中心に徐々に民間図書館を増やしていくなど、活動の幅を広げ、現在に至っている。

（3）組織体制

情報ステーションでは、岡代表、成瀬さんを含む6人が中心となって活動しており、常駐の職員は配置していない。岡代表自身も主に民間図書館で活動しているが、時々他から仕事を依頼されたりすることがあるのでフリーランスとして活動している。民間図書館の運営はボランティアスタッフによって行われており、登録ボランティアの総数は平成27年7月現在で670人を超える。年齢層、職種も幅広く、小学校に上がる前の幼児から80代の高齢者までが活動している。子どもを連れて参加するママさん世代やシニア世代に加え、夏休みや冬休みになると、沢山の子どもたちも参加し、図書館は非常に賑やかになるという。

（4）株式会社情報ステーション

情報ステーションはNPO法人と株式会社の2つの組織を持って活動しており、株式会社は主に資金調達の役割を担っている。元々はNPO法人のみで全て完結するような仕組みを目指していたが、契約や資金調達面で難しくなり、それらを補うため、平成21年4月に株式会社情報ステーションを立ち上げた。現在では民間図書館の増加に伴い、資金繰りも良くなってきているため、株式会社については早い段階での清算を考えているという。

なお、情報ステーションの主な収益は支援者からの寄付、会員会費、図書館の運営収入、図書館のネーミングライツ料などとなっている。

3 団体の活動内容

情報ステーションでは船橋市を中心に、地域住民の交流の場を提供し、誇りや愛情を育むコミュニティづくりのための事業を展開しており、イベント支援やクラウドファンディングなどにも取り組んでいるが、ここでは特に民間図書館に関する事業を紹介する。

（1）民間図書館運営事業

①概要

前述のとおり情報ステーションでは、本をきっかけに居場所をつくり、交流の拠点となる民間図書館の設置、運営を行っている。蔵書は全てが寄贈された本であり、運営はボランティアが行う。民間図書館は会員登録すれば誰でも無料で利用することができ、貸出冊数は一人2冊まで、期間は2週間以内となっている。これは本の貸し出しよりも、交流のきっかけづくりを主題としているためである。敢えて一度に大量の本を貸さないようにすることで、利用者が本を借りに訪れる機会を増やしているのだ。なお、返却は全ての民間図書館で可能となっている。

②事業開始経緯

岡代表は大学時代、船橋市内から東京のキャンパスまで、電車を乗り継ぎ、片道2時間をかけて通学していた。電車で読むための本を市立図書館で借りようとしたが、授業が終わり、戻った時には既に閉館時間。東京中心のベットタウンである船橋市から都内に通う人たちにとって、市立図書館は“遠い存在”だったという。そこで、学生やサラリーマンが通学、通勤途中に時間を気にせず、気軽に立ち寄れる図書館を作ろうと、民間図書館事業をスタートさせた。最初に手掛けたのが「ふなばし駅前図書館」である。駅前再開発ビルの一角に500冊ほど図書を設置し、午後9時まで利用できる民間図書館を平成18年にオープンさせた。その後、船橋市を中心に次々と数を増やし、現在では県内外を合わせ50館以上が設置されている。



ふなばし駅前図書館

③運営等

運営に携わるボランティアスタッフは、受付、データ管理、寄贈書籍の受け取りのほか、本の読み聞かせなども行う。図書館利用者が「自分もやってみたい」と参加するケースが多く、これまで人集めに苦労したことはないという。配架図書はボランティアが定期的に入れ替えを行い、借りた本を別の場所に返す場合もあるため、その繰り返しで本棚には毎日違う本が並ぶ。利用者は本のリクエストを出すこともできる。入れ替えを任せられたボランティアも、流行や季節、利用客層を考慮し、それぞれ自分の思った棚づくりを行う。

利用者は通勤通学や買い物の途中に立ち寄るケースが多く、中には生活の一部として、毎日、本を借りに来る利用者もいる。ボランティアをはじめとする多くの人々の協力を得て運営されている


本棚整理を行うボランティア

ことを利用者は理解しているため、未返却や破損のケースは少なく、大切に本を扱ってくれるという。

岡代表に公立図書館との違いを尋ねたところ、「公立図書館が社会教育施設であるのに対し、民間図書館は交流施設である。本を借りることをきっかけにしているが、そこで知り合いを増やし、楽しくやってもらえればそれで良い」と話す。図書館へ来たものの、立ち話だけをして帰る人たちも見られるなど、地域の交流空間として、多くの世代の人たちから親しまれている。

④民間図書館の設置

民間図書館は、空き店舗、空きスペースのほか酒屋、老人ホーム、自動車販売店、マンション等に設置されている。場所を選ばない仕組みとなっているため、日本中どこにでも設置することができる。誰でも無料で利用できる図書館を設置することで集客につながり、図書館という公共性の高いイメージを付与することで、地域の中での存在感や、イメージアップ効果も期待できるため、導入を希望する店舗は多いという。民間図書館を設置する店舗は、導入費用として5万円、ランニングコストは配架する本の冊数に応じ、1冊あたり30円から50円を毎月負担する。なお、他の民間図書館とネットワークを組むことで、頻繁に書籍が入れ替わり、設備の維持管理や本の入れ替えも情報ステーションが行ってくれるので店舗側の負担が少ない点は大きなメリットと言える。



酒どっとコム前原図書館



店内の様子

（2）船橋まるごと図書館事業

船橋まるごと図書館事業は船橋市内に民間図書館を点在させることで交流を生み、自然とコミュニティが醸成されるよう、市内をまるごと図書館にするプロジェクトであり、民間図書館30館の設置を目標に取り組んでいる。この30という数字は船橋市内の中学校の数であり、中学校区毎に図書館があれば、住民は少し歩けば図書館に辿り着くことができる。将来的にはさらに細かく図書館サービスを浸透させるため、小学校区とほぼ同数の50館をめざすという。「特定の地域に一定数図書館が設置できれば、さらにそれを強化するため、他の地域へ広げていきたい。本の種類や貸出、返却場所などの情報をすべて記録している。それを分析することで、人の流れを作っていきたい」と岡代表。現在は習志野市においても展開されており、徐々に図書館の数を増やしている。

（3）船橋みらい大学

船橋みらい大学は「誰でも参加でき、誰でも講師になることができる市民大学」をコンセプトとした講座であり、これまでに大小100回以上開催され、延べ1000人を超える市民が参加している。有名講師の話を聞くといった講座は自分たちの仕事ではない、地域に根ざした話を聞かせたいとの考えから、魚屋の奥さんによる「美味しい魚の見極め方」やコンビニオーナーによる「フランチャイズの裏話」といったテーマの講演会が行われている。また、平成27年6月からは上記の講義形式

に加え、情報交換・意見交換・討論・研究発表ができるゼミ形式でも開催されている。情報ステーションが運営する「船橋北口みらい図書館」をメイン会場としており、最大25人程度のスペースで行われるため、講師との距離も近く、一方的な情報伝達で終わらず、議論も深まるものとなっている。今後は、各回の講座をテーマにした本棚を設け、関連書籍や講座で使った資料を配架、講義内容をアーカイブし所蔵するといった取り組みを構想中だという。「はやりの書籍はいくらでも収集可能だが、今、船橋に生きている人たちの知恵や経験を残す作業は手作業にならざるを得ない。これは行政予算が付き難い部分で、僕らがその役割を果たしたい。当時の船橋市民はこんなことをしていたのだと、未来へつながるものを残していきたい」と岡代表は語る。



船橋みらい大学「図書館総合ゼミ」の様子

4 団体活動の成果

（1）活動の成果

「図書館で、知り合いが増えた」という声が一番の成果だと岡代表。図書館利用者や運営に携わるボランティアからは、「毎日家で過ごすよりも、図書館で働いている方が楽しい」、「周囲に知り合いがいなかったが、図書館で友達や知り合いがたくさん増えた」といった声が寄せられ、図書館がコミュニティ形成の場として機能していることがうかがえる。ボランティアや図書館利用者同士で交流を重ね、中には結婚に結び付いたケースもあるという。

（2）若者が主体となって活動した成果

若いメンバーが中心となり活動していることで、幅広い世代のボランティアが集まったのではないかと岡代表は分析している。若者たちにとっては、同じ世代が取り組む活動であれば比較的参入しやすい。民間図書館事業をスタートさせた頃、世間ではSNSサイト「mixi（ミクシィ）」が流行しており、mixiで情報ステーションの活動を知りボランティアに参加した若者も多くいた。事務局を務める成瀬さんもその一人である。また、さらに上の世代である、50代や60代の人たちからは、孫や息子と接するように関わり合うことができるため、接触しやすく、受け入れられやすい。これらの点が多様な世代が集った要因の一つではないかと岡代表はみている。

公立のイメージが強い「図書館」業界に参入できたのも、自分たちが「若者だったからこそ」だという。岡代表は「これまで民間事業者が図書館に参入した事例はほとんどない。これは図書館が儲かる業態ではないからだと思う。参入者がいないところに突っ込んで行けたのは、後先考えない若者だったから。学生の“ノリ”“勢い”でここまでやってきた部分もある」と当時を振り返る。

（3）活動に関わった人々の現在

ボランティア活動をしているうちに楽しみを覚え、方々でイベントの手伝いをするようになるなど、活動を広げる人たちは多い。中には自分でも民間図書館をつくろうと、茨城県行方市内数か所に図書を配架し「なめがた文庫」として運営を行っている事例もある。

民間図書館での活動は、特別な技能を必要としないことから、年齢を問わず誰でも行うことができるため、ボランティア活動の第一歩として適している。そこで社会とのつながりを実感し、多くの人々とのふれあいを体験することで、他にも「いろいろなことをしてみたい」と考えるようになるのではないだろうか。

5 今後の展望

（1）民間図書館を全国展開

「民間図書館モデルを全国へ展開したい」と岡代表は語る。全国的に公立図書館の新設や更新のための予算を確保できる自治体は多くない。そこに民間図書館を導入することで、本を読みたいという住民のニーズに十分対応できるとの考えだ。また、民間図書館の数が増えることによる効果も大きいとみている。情報ステーションでは、貸出数などの情報を逐一記録しており、データ量が増えることで、各民間図書館にフィードバックできる情報も増える。将来的にはデータを自分たちだけで利用するのではなく、公立図書館など他の図書館との相互連携のために活用していきたいとしている。さらに、近所に図書館があれば、外出する機会が増え、社会での孤立防止にもつながる。セーフティーネットとしての役割も果たせるよう、コミュニティを広げて行きたいとしている。

（2）民間図書館の今後

「民間図書館は、誰でも参加できるオープンなコミュニティ。そこから、よりきめ細やかな、深いコミュニティづくりをしていくためには図書館での交流だけでは難しい。そこに『船橋みらい大学』のようなコンテンツが入れば、それを軸にコミュニティが膨らんでくる」と語る岡代表は民間図書館をOSに例える。空き店舗やデッドスペースなどのハードを上手く活用するためのOSなのだということだ。そのベースが整えば、そこに様々なソフトを入れても機能する。情報ステーションでは、今後新たなソフト事業を展開していきたいとしている。

以上のように、多くのボランティアとともに、交流拠点としての民間図書館を増やし続ける情報ステーション。岡代表が考える地域づくりが全国に広まり、各地でコミュニティの輪が広がっていくことを強く期待したい。



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

特定非営利活動法人情報ステーション
代表理事　岡　直樹

僕がNPOを立ち上げたのは学生の勢いがあったからで、いま同じことができるかと言えばできない。成功かどうかは分からないが、たくさんの人に支えられて10年以上続けて来られた。でももし続けることができなかったとしても、卒業して就職という道があったあの頃は、図書館をつくるなんていう馬鹿げたチャレンジにはベストなタイミングだったと思う。逃げ道があったからこそ、適度に力を抜くことができ、程よい加減でみんなと一緒に歩んで来られた。

30歳を過ぎた今、我々の世代だからこそ見えるものや感じることがあると思う。結婚して子どもを持ったり、親が歳を取って介護が必要になったり。今やるべきことや自分がやるべきことを考え、まわりを見渡し、手を取り合いながら、真っ直ぐに取り組む。そんな日々を送っているつもりだ。でも一生懸命になり過ぎると、だんだんと息が詰まってくる。そんな時、家庭でも職場でもない居場所があると、息を抜いて自然体でいられるのではないだろうか？僕らの図書館は皆さんにとってのそんな場所でありたい。

事例紹介 5

全国の学生とともに一次産業の活性化を

東京都　田畑と森と海でつながる学生団体～いろり～

田畑と森と海でつながる学生団体いろりは、“全国の学生とともに日本の一次産業を盛り上げる”という理念の基に設立された団体である。食や農林漁業に対しての熱い思いを持つ学生を対象に大学や地域の枠を超えた“横のつながり”をつくり、またそれらを結集して全国の仲間とともに行動・発信していくことで、互いに刺激し合えるきっかけとなるような活動を展開している。活動の拠点は主に東京都内であり、平成27年8月現在で団体のメンバーは15人、都内の様々な大学の学生たちが集まっている。

今回の取材では、第4期代表の藤﨑真絢さんに話を伺った。藤﨑さんは現在國學院大學2年生であり、平成27年4月より代表を務めている。学生の団体ということもあり、基本的に代表の任期は1年。藤﨑さんは立候補によって代表に就任したという。

藤﨑さんがいろりに加入したのは、平成26年5月。その当時は大学入学直後で、千葉県の集落を拠点として活動する別の学生団体に加入していたが、活動日程などの理由から団体を脱退することに。しかしそこで同じ学生団体であるいろりの活動を聞き、その理念に賛同した藤﨑さんは、ほどなくしていろりのメンバーの一員となったという。

いろりへの加入から約1年で代表となった藤﨑さんは、下記に挙げるイベントの企画・運営・広報や、官公庁・協賛企業とのミーティングなど、様々な活動に力を注いでいる。

1 団体の設立経緯と沿革

学生団体いろりは、平成24年に当時の第1期（初代）代表である平戸裕馬さん（当時明治大学農学部）によって設立された。「農林漁業に関わる学生一人一人が持つ小さな火種を、皆で“囲炉裏”を囲うようにしてゆっくりと大きな炎にしていこう」という思いがその名前に込められている。

設立者である平戸さんは、いろり設立以前から全国の農家を訪ね歩き、47都道府県すべての農家で宿泊した経験があるという。その経験の中で平戸さんは、NPOなど地域団体の諸活動には一体性がなく、地域そのものとの関係性が希薄であることや、横のつながりがなく内向き思考であることなど、地域の現場が抱えている課題に直面した。

「現場を変えることができるのは現場の人間だけ。しかし社会人になればフットワークが重くなり、現場には入っていきづらい。学生だからこそ何かできることがあるはず」と考えた平戸さんは、



第1期代表　平戸裕馬さん

団体 基礎データ



- 設立年：平成24年
- 設立者：平戸裕馬（ひらと　ゆうま）
- 現代表者：藤﨑真絢（ふじさき　まあや）
- 組　織：会員15名

連絡先
URL http://irori-japan.com/
Facebook https://www.facebook.com/irori.nouringyo

全国に数ある“学生団体”に注目した。掲げた“ミッション”は、「農業系学生団体の質の向上」。学生と地域の農家が交流することで、農家の人たちは農作業をする日常の“当たり前”の中にある「価値」や「可能性」に気づくことができ、また反対に学生側は「消費者と生産者の視点」や「農村のライフサイクル」を学ぶことができるのだという（この相互に刺激し合える関係性を、平戸さんは「鏡の効果」と呼んでいる）。

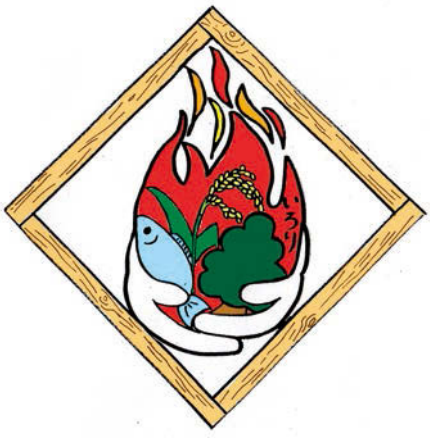
ただ、都会の学生が遠くの地域に頻繁に出入りすることは、費用面などから現実的には難しく、地域の抱える課題解決に至ることは困難であるという問題点があった。都会には大学が数多くあり、無論そこにいる学生や学生団体も多いが、その一方で東京の学生が地域の現場を変えていくことは難しい側面があるというわけである。

そこで平戸さんは、「農村地域にいる“リーダーとなり得る学生”１人を変えることで、その周囲にいる学生も変わるはず。まずは現場の学生を変えなければ、全国の学生は変わらない」という考えに至った。

そうして様々な活動や企画を模索する中で、平戸さんの活動は人づてに伝わり、農林水産省の担当課から「食と農林漁業の祭典“ジャパン・フードフェスタ2012”（平成24年11月開催）の学生企画を運営してみないか」との話が持ちかけられた。その依頼を快諾した平戸さんは、中心となって学生メンバーを集め、朝活ミーティングやSNSなどを活用して企画を練り、フードフェスタに向けた準備を進めていくこととなった。平成24年9月には、「食と農林漁業の祭典学生実行委員会」から「田畑と森と海でつながる学生団体～いろり～」に名称を変更。いろりは正式に活動をスタートさせた。



いろり４期



いろりロゴマーク

2 活動内容

①全国の学生との交流

いろりの主たる活動目的の一つは、大学や地域の枠を超えた“横のつながり”をつくることにある。平成25年から毎年6月にいろりが主催している「Leader's Camp」では、東京だけでなく北から南まで全国から50人以上の若者が集まり、学生が“食と一次産業”について何ができるのかを考え、イベント企画として案を出し合う1泊2日のワークショップを行っている。参加した学生たちは非常に意識が高く、このワークショップを通じて伝わる熱意は、互いにとっての良い刺激となっているという。この活動の様子はSNSでも公開されており、参加した学生団体の情報を積極的に発信している。



Leader's Camp集合写真

②食と農林漁業の祭典

いろりの活動の中でも中核を担っているのが、農水省が主催する「ジャパン・フードフェスタ」の大学生企画、「農林漁業学園」と「食と農林漁業大学生アワード」だ。いろりにとっては秋の一大イベントであり、このイベントに向けて代表の藤﨑さんも農水省に通いながら綿密なミーティングを行い、準備に勤しんでいる。

ジャパン・フードフェスタ
（平成27年から「ジャパン・ハーヴェスト」に改称）

国内の農林漁業がもたらす「食」と「食文化」を来場者に広く実感してもらうとともに、海外に向けて日本の食の価値を発信していくことを目的に、「食の日本代表を食べ歩く2日間」と銘打って農水省が主催しているイベント。イベント会場は東京・丸の内や有楽町エリアを中心とし、平成24年から毎年11月に開催されている。

全国各地の地域食の中から、伝統やデザインが優れたものを投票形式で決定する食品コンテスト「地場もん国民大賞」や、高校生のアイディアによる地域食材を使った料理コンテスト「ご当地！絶品うまいもん甲子園」などが開かれる。高校生、大学生を中心とする学生企画のほか、協賛企業が出展する法人企画などもある。平成26年度は全国から90団体が参加、一般来場者は16万人以上を記録して大盛況となった。

「農林漁業学園」の開催

「農林漁業学園」は、全国から集まる農林漁業に関わる大学生が、自ら収穫した農作物や、サークル活動等で開発した加工食品などを2日間にわたって出展する物販イベントだ。野菜や果物、お菓子などに始まり、学生独自のアイディア商品、中には民間企業との連携によって生まれた商品も出展されるのだという。参加団体には交通や宿泊などに係る経費の一部に補助が出るほか、出展費用等がかからないため、学生が参加しやすいものになっている。土日続けて開催されるため、訪れる来場者は多く、毎年この期間には丸ノ内仲通りや有楽町前広場が多くの人出で賑わっている。

「集え！全国の大学生！年に一度の大文化祭」というスローガンのとおり、全国から集まる大学生たちがまるで一つの学園祭を開催しているかのようなこのイベント。出展した各団体は、毎年都

内の同じ宿に泊まることになっており、そこで互いの親交を深めるのだという。食と農林漁業に関わる学生同士が、このイベントを通じて深い関係性を築き上げている。



農林漁業学園当日の様子



農林漁業学園出展団体



農林漁業学園出展品

「食と農林漁業大学生アワード」の開催

「食と農林漁業大学生アワード」は、全国の食と農林漁業に関わる学生団体が日頃取り組んでいる活動を発表し、審査員によって選ばれた最も優れた団体に「農林水産大臣賞」を授与するコンテストだ。参加する学生たちがアワードにかける思いは熱く、この日のために何度も練習に練習を重ねて本番に臨むという。

審査員は、委員長の生源寺眞一（しょうげんじ・しんいち）氏（名古屋大学大学院生命農学研究科教授）をはじめとした、農林漁業に携わる研究家・実践家で構成されており、その他にも各地で活躍しているアドバイザーがトークセッションなどで参加する。審査に参加する列席者のほか、過去には実際に農林水産大臣が視察に来場したこともあり、本番に臨む学生たちは皆一様に緊張した表情を見せるという。良い緊張感の中、切磋琢磨して互いを認め合える仲間ができることが、このイベントの醍醐味だ。

平成26年度は、応募総数46団体のうち、書類選考を通過した10団体が本選（東京丸ビル内で開催）でしのぎを削り、5分間の個性的なプレゼンテーションで競い合った。選考の結果、「食」と「科学」を結び付けて食への興味をもってもらうという食育活動を行っている「キッチンの科学プロジェクト」（東京都）が、アワード2014の農林水産大臣賞を勝ち取った。当日会場にいた観客は、若者たちの熱いプレゼントークで大いに盛り上がった。



アワード2014当日の様子

3 活動の成果と課題

①活動の成果

全国にある食や農林漁業に関わる学生団体は、いろりが把握しているだけでもおよそ200以上にものぼるという。平成24年にいろりが設立されて以降、全国につながった学生や学生団体は数多く、貴重なネットワークが形成されている。中でもやはり中心的な活動であるジャパン・フードフェスタの２つの企画を通じたつながりは大きく、参加団体との交流会などは互いの思いを共有でき、年に1度、定期的に刺激し合える場となっている。

また、いろりが全国から学生を集めて主催する「Leader's Camp」と同じような取り組みをはじめた団体も各地で出てきているという。「そんなつながりが増えていくことはとても嬉しいです。もっと多くの学生たちと交流したいと思っています」と藤﨑さんは語る。

いろりの中でも、メンバーの意識の変化は顕著だ。代表の藤﨑さんは、本来一次産業とは関係性の薄い経済学部に所属しており、元々農業などへの関心がそれほど高いわけではなかった。他のメンバーについても同様に、最初はあまり関心がない者もいたというが、学生団体や地域の農家に関わっているうちに、自然と一次産業への関心が高まっていき、今ではいろり内の皆が自発的に自分の足で地域を回るようになったそうだ。自分たちがもっと地域を知らないと学生たちに思いを伝えることはできない、というのは藤﨑さん自身が感じていることだ。藤﨑さんが加入した平成26年の夏には、いろりメンバーが東京の大学生たちと一緒に、「石徹白（いとしろ）スタディーツアー」（岐阜県郡上市）を企画するなど、積極的に地域に飛び出して活動を広げている。藤﨑さんも、今年の夏休みには数多くの地域や農家を回るのだと、意気込みを語ってくれた。



ミーティングの様子

②活動の課題

「今のいろりの活動は、ほとんどがフードフェスタの運営や、農水省・関係企業とのミーティングを中心に行っています。でもそこだけに捉われていてはダメだと思うんです」

代表の藤﨑さんは、現在抱えている課題についてこう語る。

いろりが運営しているフードフェスタの２つの学生企画は、平成27年で4年目を迎えるが、それもいつまでも続くものとは限らず、農水省や関係企業のバックアップがなくなったときに団体として何ができるのかを考えなくてはならないのだと、藤﨑さんは言う。

メンバー全員が大学生ということもあり、代表を含めてそのほとんどが毎年入れ代わってしまうことも課題の一つとなっている。“世代交代”は仕方がない面もあるが、昨年度の経験を積んだメンバーがいなくなってしまっても、同じ企画をさらに盛り上げなければならないという使命があることで、藤﨑さんも代表としての苦心は多い。初代代表が設立時に掲げた思いを引き継ぎ、また次の代表に伝えていくことも、現代表としての責務のようだ。

4 今後の展望

藤﨑さんに団体としての展望を尋ねると、他の学生団体と共催で行うイベントの実現という目標

があるという。今までもLeader's Campでのワークショップなどを通じて、「他の学生団体とのコラボ企画を」という話はあったそうだが、なかなか実現には結びつかなかった。そこで藤﨑さんは、今年のLeader's Campでは“実現可能性”という部分を強く押し出し、今年開催のジャパン・ハーヴェスト（ジャパン・フードフェスタから改称）に向けた準備を進めながらも、共催企画イベントの実現に向けて動いている。横のつながりを作ることで交流を深めていくことはもちろん大切だが、それだけに留まらず、そこから一歩進んだ何かが生まれることが大事だと、藤﨑さんは語る。

藤﨑さん個人としては、企業関係者ともつながりを多く作りたいという思いがあるようだ。「今までいろりが積み上げてきたネットワークは、初代代表から受け継がれてきた大切な財産です。そのネットワークと信頼を大事にしていきつつ、他の学生団体と企業がコラボできるような橋渡しをしてみたいと思っています。自分たちで自発的に企画していくような熱意のある学生団体には、私としても出来る限りの支援をして応えていきたいです。そんな現場の学生を支援することこそが、自分には向いていると思います」と代表個人の熱意を笑顔で語ってくれた。

藤﨑さんは、大学を卒業しても、一次産業に関わる社会人のネットワークに入っていきたいそうだ。かつていろりに所属していたメンバーも、卒業後はそれぞれの道を進んで活躍しているという。

一次産業に関わる学生を支援する学生団体いろり。彼らが関わった学生たちの中から、今後の一次産業の中心的な担い手が生まれていくことは間違いないだろう。



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

田畑と森と海でつながる学生団体～いろり～
第４期代表　藤﨑　真絢

“全国の学生と共に、日本の一次産業を盛り上げる”。それが私たちいろりの目標です。東京には確かに熱意がある学生が多くいます。ただ全国各地の学生も、他の学生団体とつながっていくことでお互いに良い刺激を受けてくれています。それらの学生団体が活動する近隣の地域でも、その影響が広がっていってくれたらと思います。

私も含めてですが、将来やりたいことがぼんやりとしていてまだ決まっていない人はたくさんいると思います。自分は何をしているときが楽しくて、どんな業界に行きたいのか、何にやりがいを持つのか。自分一人で考えていても、限られた選択肢の中では見つけられないことも多いでしょう。その選択肢を増やすためには、やっぱり外に出ることが一番です。自分だけではできない経験や知らなかった知識を、外に出て色んな人に出会って吸収していき、ネットワークを広げること。それが大事だと思います。

私たちいろりにはそのネットワークがあり、できることがあるんです。

事例紹介 6

源流にこだわり源流を活かした村づくり

山梨県小菅村　特定非営利活動法人　多摩源流こすげ

山梨県小菅村は、多摩川下流域にある大都市部の水資源を支える重要な地域というだけではなく、上流域に住む人々の生活や文化を幅広く支える地域であるため、全国にある他の源流域とつながりを持つことにより、源流の文化を再生するという意味で「源流域」という言葉をキーワードに村づくりを進めている。

特定非営利活動法人多摩源流こすげは、小菅村にある資源の特性や魅力に着目し、下流域と源流域との人的・資金的な連携を一層強固にするための事業を行い、元気で希望のある「源流の郷小菅村」の活性化に寄与することを目的に活動する団体である。今回は、メンバーの石坂真悟さんにお話を伺った。

1 山梨県北都留郡小菅村の概要

小菅村は、山梨県の東北端に位置し、東西に14km、南北に7km、総面積52.65㎢で、人口約740人の小さな村である。

小菅村を東西に横切る小菅川は、村の東端で奥多摩湖に流れ込み、多摩川へとつながり、東京湾に注がれるため、「多摩源流」と呼ばれている。そのため小菅村は水源の森を守り続け、下流域にある大都市の水資源を支える重要な地域となっている。

小菅川の上流部の森林は、雨水を吸収して水源を保ち、あわせて河川の流量を調節するための森林として、100年以上前からその保護が進められてきた。そのため豊かな自然が広範囲に残されており、まさに日本の原風景といえる。

小菅村の95％は森林で、原生林のミズナラ・ブナ・シオジなどが存在し、その豊かな森林には、大型哺乳類のツキノワグマ・ニホンジカなどが生息する。

また、天然記念物に指定されているニホンカモシカやヤマネ・ヤマセミ・クマタカなどの野鳥が生息し、カタクリ・ヤンギランなどの数多くの山野草も自生している。

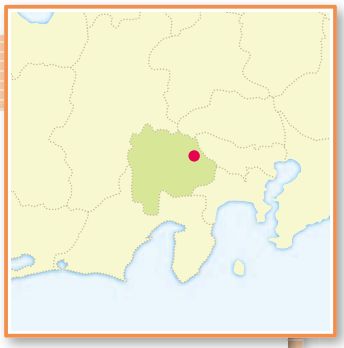


小菅村の風景



小菅村の源流

団体 基礎データ



- 設立年：平成21年
- 代表理事：古菅正直（こすげ　まさなお）
- 組　織：事務局長1名、スタッフ2名、地域おこし協力隊4名、非常勤1名

連絡先
〒409-0211　山梨県北都留郡小菅村1911番地
TEL 0428-87-7055
E-mail info@npokosuge.jp
URL http://npokosuge.jp/

2 小菅村の課題と団体設立の経緯

小菅村は、昭和30年には2,244人の人口を擁していたが、平成27年4月現在では、726人となり、この60年間で人口のおよそ7割が減少した。

また、昭和55年から平成22年までの30年間の減少数は468人で、この減少数を基に30年後を予想すると小菅村の人口は273人となり、過疎高齢化が進む農山村である。

主な産業としてヤマメ・ニジマスなどの養殖業や観光業があり、特産物としてはコンニャク・ワサビ・ソバなどがあるが、これらの産業も後継者不足や鳥獣被害など多くの課題を抱えている。

そうした中、小菅村はこれからは単独ではなく、下流域との交流の中で生業を考える必要があり、また、環境や教育も大切になるであろうと考え、平成12年、源流本来の輝きを放つ村を作るべく「源流の魅力を活かした村づくり」を目標とする第3次総合計画を策定した。

この計画に基づき平成13年4月に東京農業大学の宮林茂幸教授を運営委員長に迎え、新しい源流の価値観の創造と自然環境の保全を研究テーマとするシンクタンク「多摩川源流研究所」を設立した。

「多摩川源流研究所」では、①源流の自然、歴史、文化などの資源の調査・研究、②情報の発信と会報「源流の四季」の発行、③交流人口の拡大を目指した源流体験教室をはじめとする上下流交流事業の推進、④緑のボランティアによる森林再生プロジェクト、⑤源流の理解者を増やす源流ネットワークの形成などに取り組んでいる。

具体的には、小菅村と多摩川源流研究所は、平成15年度から手入れができていない森林を再生するため「緑のボランティアによる森林再生プロジェクト」に取り組み始めた。

翌16年度には、国土交通省・環境省・農林水産省（林野庁）の省庁連携による「源流再生・流域単位の国土の保全と管理に関する国土施策創発調査」（以下「国土施策創発調査」という）が行われ、上下流の住民や森林・林業関係者が連携して取り組む活動を支援するプロジェクト「多摩川源流大学構想」を提言した。

これを受け平成19年5月、東京農業大学と小菅村は、「多摩川源流大学」を小菅村に開校し、源流域の自然資源や文化を学生が体験する実地教育を進めることとなった。

平成20年度、21年度には、内閣府の支援事業である「地方再生戦略」に関する補助を受け、地域資源に着目し、「ひと・もの・しげん」をツールとして山村再生の事業に取り組んだ。小菅村は、この「地方再生戦略」事業を「源流元気再生事業」と称し、村の特産物の活用策を検討するなど住民主導で様々な活動を展開した。

このように、広がり始めた都市部と山村の交流を住民側からもサポートし発展させるため、小菅村は「源流元気再生事業」の受け皿として、平成21年11月26日に特定非営利活動法人多摩源流こす

げ（以下「NPOこすげ」という）を設立し、廃校となった小学校の分校を拠点に活動している。



NPOこすげのメンバー

3 活動の概要

NPOこすげは、①多摩川下流域との人的・資金的な強固な枠組みをつくる事業として、多摩川源流大学との連携や企業との連携、②上下流連携の推進事業として多摩川源流体験教室の実施や多摩川流域における行政との協働活動及び各種視察の受け入れ、③健全な森林づくり・森林資源の循環・活用活動として苗木の育成・植樹の推進や獣害対策プロジェクトの推進、④小菅村の資源を活かした特産品の開発・普及活動として、特産品の付加価値向上に向けた取り組みや小菅村物産展の開催を行っている。

以下にNPOこすげの主な取り組みを紹介する。

（1）多摩川下流域との人的・資金的な強固な枠組みをつくる事業

【東京農業大学と小菅村による農林業体験】

東京農業大学が中心になって行っている「多摩川源流大学」において、都市と農村を結ぶ体験型人材育成プログラムとして、小菅村で農林業体験を行うものである。

農林業体験では、村を訪れた人へ村民の「知恵」や「技」を体験できる実習の場を提供している。





農林業体験の様子

（2）上下流連携の推進事業

【多摩川源流体験教室】

多摩川源流体験教室は、ライフジャケットとヘルメットを身につけ、源流ならではの自然の中を約4時間かけて川を流れに逆らいながら自分の力で歩き、ゴールを目指す体験教室である。

夏になると毎年1,000人程度の参加者が村を訪れ、源流の中を歩きながら、天然のヤマメを探してみたり、岩の上から飛び込んでみたり、川の流れに



源流体験教室参加者





源流体験教室の様子

浮かんでみたりと、五感をめいっぱい使って自然を感じ、川や森への理解を深めている。

（3）健全な森林づくり・森林資源の循環・活用活動

【苗木の育成・植樹の推進】

現在、小菅村では木材価格の低迷や村民の高齢化により手入れが行き届かなくなった山村の森を対象に、大手飲料メーカーなどが、苗木の育成・植樹などを行う社会貢献活動「企業の森づくり」事業を行っている。また、「緑のボランティアによる森林再生プロジェクト」に参加する下流域の住民が、山の管理を行うボランティアグループ「木こり倶楽部」を編成し、間伐作業を行っている。

NPOこすげでは、「企業の森づくり」や「木こり倶楽部」の活動が円滑に進むように様々な調整を行っている。

（4）小菅村の資源を活かした特産品の開発・普及活動

【地域おこし協力隊の受け入れ・協働】

NPOこすげは、これまで8人の地域おこし協力隊を受け入れ、協力隊員が地域で円滑に活動できるようサポートを行っている。

現在は、NPOこすげのスタッフとして4人の協力隊員が、地域行事への参加をはじめ、伝統芸能の継承や特産品の開発・販売に携わることで、地域の活性化に大きく貢献している。

NPOこすげでは、このような活動のほかにも短期間に集中して仕事をしたい企業等を対象に、自然豊かな農村で快適な仕事環境を提供するため、村内の空き家を改装した短期滞在型サテライトオフィスを開設している。

4 活動の成果

NPOこすげの活動を通じて、村を訪れる人は年々増加しており、今では学生を中心に年間1,700人から2,000人が村を訪れる。特に、１年の中でもっとも大勢の人が訪れる7月から8月は、村内の旅館や民宿が連日満室になるそうだ。

石坂さんは「多摩川源流大学」の成果も大きいとみている。村民からは「農業や林業について学生に教えることがやりがいになり、生きがいを感じるようになった」、「様々なことに対して引っ込み思案だったが、自分は若者と“対等”なんだと誇れるようになった」といった声が挙がっているという。また、先生などと呼ばれたことがない高齢者は、学生から先生と呼ばれ、最初は恥ずかしそうにしているが、最後の方には学生にしっかり、作業方法を指導するといった光景も見られるなど、村民への影響がうかがわれる。参加者からも好評で、平成26年度に多摩川源流大学を受講した東京農業大学の卒業生からは、「大学の講義で学んだことを、実践の場で活かせる機会があったことがよかった」、「村の人から教わったのは1年間だけだったが、普段目にすることのない技術や知恵を実際に自分で体験できたことや、村民から直接生きた知恵を学べたことはとても有意義だった」と話していたそうだ。

石坂さんは、多摩川源流大学開校時の村民の反応について、当初は「下流域から来てくれてありがとう」程度だったと振り返る。それが次第に「学生と、こういうことを学びたい、新しい商品や作物を調査してほしい」などの要望が出てくるようになり、学生だけでなく村民も勉強していると強く感じるようになったという。

また、村内には、学生たちが気軽に食べに行ける食堂がほとんどなかったが、村民が自主的に若者に喜んでもらえるようなワンコイン（500円）ランチを考案し、旅館の食堂で出すようになるなど、村民の意識の変化が起こっていると感じているそうだ。



多摩源流大学受講者

5 活動を始めた経緯

石坂さんは、平成16年に東京農業大学を卒業した後、大学に研究生として在籍しており、ゼミ担当であった宮林教授が多摩川源流研究所の運営委員長として迎えられたことを契機に、研究所の手伝いをするようになった。その一方で、長期休暇等を利用して、ヒッチハイクで全国の農山村を巡る旅をしていた。

そんな時、国土交通省等による「国土施策創発調査」が行われることとなり、宮林教授から石坂さんに小菅村全世帯の実態調査の手伝いをしないかと声がかかったことから、石坂さんは調査活動を行うため小菅村に滞在することとなった。

石坂さんは、調査活動を行う中で、地域の実情を知り、住民とふれあうことで小菅村に興味が湧き、「小菅村で何かできそうだ、地域から何か声がかかれば活動したい」との考えを持つようになったという。

その後、石坂さんは全国の農山村を旅することもひと段落し、社会に出て働きたいという思いもあり、東京都内に就職した。そんな中、平成18年に多摩川源流大学が設立され、現場スタッフの必要性を感じた大学当局から、小菅村とのつながりがある石坂さんにスタッフとして働かないかと声がかかった。石坂さんは、「東京農業大学で学んできたことを活かせる場所で働きたい、座学で学んだことが実際の現場ではどんな状況なのか知りたい」、「これからの農山村がどういう道をたどるのか、外から見るのではなく実際に村民として内側から見てみたい」との思いから、１年半勤めた会社を辞め、小菅村へ移住した。

6 団体の課題と今後の展望

現在のNPOこすげが抱える課題は、メンバーが少ないことだと石坂さんは言う。小規模な団体であるがゆえに100人～200人規模の林間学校の受け入れができず、申し込みがきても断っている状態だという。

今後は、大規模な林間学校も受け入れられるようにメンバーを増やすだけでなく、効率的に業務を行うことができ、さらに農山村地域の振興に貢献できる団体になることを目指すそうだ。

石坂さんは、「今のNPOこすげのメンバーは、移住者しかいませんが、村に住む子どもたちが『NPOこすげの人たちは何か楽しいことをしている』、『NPOこすげで働きたい』と思えるような、次の世代につながる理想的な職場を目指したい」、「東京に近いというメリットを活かし“地域づくりを学ぶなら小菅村”というくらい小菅村で地域づくりを学び、地元の地域を活かせるような“人財”を日本全国に輩出し、日本全体の活性化の一助になる活動を行えるような団体にしていきたい。

小菅村への移住者を増やすだけの団体にはしたくない」と今後の展望を語る。さらに「NPOこすげは常に小菅村にあって、ここから巣立っていく人たちを支援していく。自分たちの地元を盛り上げたいと思う人にとって、NPOこすげに行けば地域づくりを学ぶことができ、参考にしてもらえるような団体になれれば」と語ってくれた。

NPOこすげがめざしているのは、源流域と下流域との懸け橋の役割である。これからも小菅村における地域活性化の拠点として、大きな役割を担うだろう。



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

特定非営利活動法人多摩源流こすげ
石坂　真悟

農業をやるにも山間地であるため、ほとんどが人力でしか耕せない傾斜畑やネコの額の様な自給用野菜を育てる畑、そんな畑を代々受け継ぐ後継者はもうすでに60代以降の世代。重い荷物と鍬を持ち、息が上がる様な坂を登り日々畑を耕しながら、なんとか農作物を作ったとしても、迫りくるサルやイノシシ、シカの食害に悩まされます。東京が近いというメリットがありながら、住民の方々から聞こえてくるマイナス要因については枚挙にいとまがありません。

しかし、そんなマイナス要因が山積する地域ですが、コンパクトな畑だからこそ、一生懸命に農作業を続ける住民。鳥獣害についても野生動物が間近で見られ、東京から田舎体験に来た参加者には忘れられない貴重な現場となり得ます。マイナス要因は、裏を返せばプラス要因になるのではないでしょうか？

私は常に「半分移住者、半分村民」という意識を忘れずに、日々を過ごしています。ヨソ者の良い所は、村民の気が付かない日常の些細なことが「驚き・発見」であり、それをヒントに何かにつなげるのが私の仕事だと思うからです。

また、何か行う前に「先人の功績や挑戦を見つめ直す」ことも忘れないようにしています。私たち移住者が考える様なアイデアや物事は、数年前に村民の方も挑戦し実践しているのではないかと思っています。

当時の状況や方法、失敗談などを村民に聞きながら、現在版として再チャレンジすることができます。この「まずは住民の話を聞く」ことが、とても地域づくりにとって欠かすことのできない重要なことだと思っています。

そして、地域の未来に必要だと思うことで、今出来るコトを「今」行い、来年になれば状況はまた変わってくるのでその時に必要なコトを行う。行き当たりばったりではなく、地域の夢を共に語りながら、夢を見られる人たちと共にモノゴトを進めることが大切です。

そんな夢を語れる仲間作りをしてください。どの地域でも必ず楽しく仕事ができて、楽しく暮らすことができると思っています。

「遊びの中で暮らし、遊ぶように仕事をする」。これが私の目標です。

事例紹介 7

「学生×地域専門」の挑戦創出業

石川県金沢市　KAKUMA NO HIROBA

KAKUMA NO HIROBAは学生と地域、企業をつなぐことを専門としたコーディネート機関である。関係する学生団体は約60団体。学生の地域での挑戦を積極的に支援し、また、学生が企業の中でプロジェクトを進めていく長期にわたる実践的なインターンシップなど、学生の本気の挑戦を実現するために地域や企業を動かしている。

今回は、KAKUMA NO HIROBAの創設者で代表の仁志出憲聖さんに話を伺った。

1 石川県金沢市の概要

金沢市は、本州のほぼ中央に位置し、江戸時代には加賀100万石の城下町として栄えた。加賀藩前田家が奨励した加賀友禅や金箔、九谷焼などの伝統文化が今に受け継がれ、戦災や自然災害を免れた昔からの美しい街並みが残る。人口46万人余りの中核都市であり、北陸地方の中心都市である。

また、金沢市は、人口1,000人当たりの学生数が全国6位、人口10万人当たりの高等教育機関数が全国2位の「学生のまち」でもある（平成25年度学校基本調査による）。金沢市では、平成22年に「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」を制定し、学生と市民との相互交流や学生と町の関係を深めることで、学生のまちとしてにぎわいと活力の創出を目指している。その施策の一環として、大正時代の金澤町屋を改修した「学生の家」と旧料亭大広間の部材を用いた「交流ホール」からなる「金沢学生のまち市民交流館」（以下「交流館」という）を、学生と市民の交流の場として金沢市中心部の片町に平成24年9月、開館した。



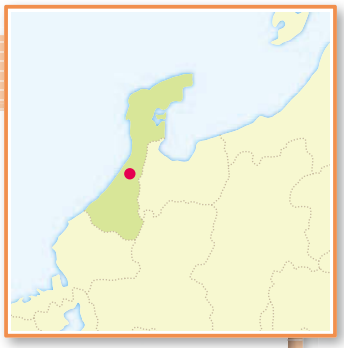
金沢学生のまち市民交流館外観

2 団体の概要・沿革

KAKUMA NO HIROBAは平成22年、仁志出さんが金沢大学大学院在学中に幼なじみの村本宗一郎さんと2人で学生団体として立ち上げた。

仁志出さんは、物を作ったり自分のアイデアを形にしたりするのが好きで、当時、地域と連携したプロジェクトの企画や、企業経営者と共同で行うビジネスプラン作成などに自発的に参加していたという。大学院は工学系の専攻で、大学院で学ぶのとは全く違うそれらの活動を通して、「研究室に閉じこもっているだけではなく、自らやる気をもって何かに取り組むことは、学問にとっても、学生自身の成長にとっても、地域にとっても大事だ」と感じ、学生がやる気になるような出会い、カッコいい大人との出会いの場をもっと作りたい

団体 基礎データ



- 設立年：平成22年4月
- 代表者：仁志出憲聖（にしで　けんせい）
- スタッフ：3名と学生メンバー60名程度

連絡先
〒921-8033　石川県金沢市寺町2-2-2
FAX 020-4665-4225
E-mail info＠kakumanohiroba.com
URL http://kakumanohiroba.com
Facebook http://www.facebook.com/KAKUMANOHIROBA

と思ったそうだ。また、村本さんが大学時代を過ごした京都では学生の活動が盛んであったが、金沢ではあまり盛り上がっていなかったこともあり、金沢の学生が地域で挑戦できる環境を作りたいと、2人で活動し始めたのだという。2人は団体の設立以前から活動しており、「2人で始めたプロジェクトが学生団体になった感じ」だそうだ。

活動としては、サークルや花見情報などの集約・配信から始まり、学生と社会人との交流会の企画・運営など金沢市周辺の大学等に通う学生に特化した活動を展開した。それだけでは情報発信力がないので、学生限定クーポンの企画・配信なども行ったという。

大学院修了を控えた仁志出さんが就職するか否かを考えた時に、この活動をそのまま学生に引き継ぐことも考えたが、それでは自分が考えていた「学生が挑戦できるような環境」を作ることはできない、それならば自分が全力で取り組めるように事業化して、この活動で生きていこうと思い、起業したという。

現在、KAKUMA NO HIROBAは任意団体で、仁志出さんと村本さん、長期実践型インターンシップ中の学生と、契約社員1人で運営している。「学生が地域に出てやりたいことは何でも応援する」という思いの下、学生団体時代の活動を引き継ぎつつ、長期実践型インターンシップ事業や学生と地域が連携して行うプロジェクトのコーディネートなどを行う。約60人の学生メンバーが運営を支えている。

また、仁志出さんは、金沢市から委嘱を受けて交流館のコーディネーターとして学生等からの相談を受けるほか、様々な機関で学生が関わる事業のコーディネーターを数多く務めている。



代表の仁志出さん（左）と
インターン生の広瀬一樹さん

3 活動内容

（1）実践型インターンシップ事業

企業でのインターンシップだけではなく里山インターンシップなど地域課題に取り組むインターンシップのコーディネートも行っており、期間は3日程度の短期のものから6か月にわたるものまである。

なかでも、一番力を入れているのが、長期実践型のインターンシップである。平成26年から始めた事業で、おおよそ6か月の長期にわたり学生が

企業でのインターンシップを行う。「実践型」の名のとおり、学生が経営や新規事業など企業のプロジェクトに取り組むもので、企業の命運を握っているとも言える本気度の高いプロジェクトである。学生にとっては、社会の実体験の場所であり成長の場でもある。住み込みで行われるホテルのインターンシップに、東京から大学を休学してきている学生もいるそうだ。

学生に対しては、KIC（Kanazawa Internship Collection）という長期実践型インターンシップの説明会を開き、概要説明や事例紹介、キャリア相談などを行う。その後、コーディネーターとの面談 → エントリーシートの作成や受け入れ企業からの事前課題 → コーディネーターとの面談 → 受け入れ企業とコーディネーターとの三者面談、とインターンシップの実現までにはいくつものハードルを越えなければならない。学生の本気度が試される期間でもある。

インターンシップ中は、学生は毎日日報を提出し、1か月ごとに活動報告の面談を行う。インターンシップ後には最終報告会を開催するが、この最終報告会では、本気で取り組んだ6か月間だったからこそ、涙で報告ができなくなる学生もいるという。

実践型インターンシップでは、学生が著しく成長する。挑戦への一歩がなかなか踏み出せずにいた学生が、「学生の間に何かに挑戦したい」とこのインターンシップに挑戦し、将来やりたいことが見えた、と言ってきたこともあったそうだ。

企業も、学生との接し方を考えたり、企業内部にいてはわからない気づきがあったりするなど、経営者自身の成長につながっている。また、やる気のある学生と一緒に仕事をすること自体に数値では表せない効果があり、組織が元気になった、学生のパワーを感じたと経営者が言うそうだ。

昨年は3社が受け入れ、今年は10社と契約をしているという。受け入れ企業の開拓は大変だが、仁志出さんは「成長している中小企業は何かしら挑戦をしていると思います。何に困っているかというと『挑戦に前向きな人材』。長期実践型インターンシップを使ってやる気のある学生と一緒に挑戦する、というのも一つの手だと思います。前向きな、面白い企業と組むことができています」と話す。

コーディネーターと学生との面談の結果、学生の関心度に合わせ、長期インターンシップではなく、短期のインターンシップや学生団体に入って活動することを勧めることもある。学生に合わせたアドバイスができるように、色々な活動メニューや学生団体、全国の情報もストックするなど、たくさんの引き出しをもって学生の相談にあたるようにしているそうだ。



ホテルでのインターンシップの中間報告
新しい宿泊プランを提案

（2）地域課題解決学生プロジェクト事業

学生と地域、学生と企業が実施するプロジェクトをコーディネートし、プロジェクトの進行についての支援も行っている。

例えば、「N-project」は、平成26年に始動したプロジェクトで、学生が能登半島の酒蔵や農家と連携して「若者が能登も農業も日本酒も盛り上げる！！」をコンセプトに、耕作放棄地を開墾して酒米をつくり、それをお酒にして商品化することで能登の魅力を発信しているが、プロジェクトに関わる学生団体のコーディネートなど活動をサポートする。

プロジェクトを誰に任せるかは、プロジェクトの内容による。既存の学生団体にマッチングすることもあれば、プロジェクトに合わせて仁志出さんが学生団体を作ることもあり、年に1、2団体は

学生団体を新たに作るという。新たな団体を作る際に、活動の核になる学生を見つけるのは大変だが、仁志出さんは普段から学生とコミュニケーションをとり、彼らがやりたいことなどを把握しておいてそれぞれのプロジェクトに合う学生に声をかけるそうだ。また、KAKUMA NO HIROBAで学生と接する以外に、仁志出さんが交流館のコーディネーターとして受ける年間500件以上の相談のうち約70%が学生で、学生と知り合う機会が多いことや、これまでの活動で築いた石川県内の大学の先生や学生との草の根のつながりからこうしたコーディネートができるのだという。

一つのプロジェクトに関わる学生はおよそ20人、それだけの学生を巻き込むのは大変ではあるが、うまくマネジメントできれば他のNPOや企業などには出せないインパクトがあるという。

（3）学生活動・キャリア支援

①　金澤學生団体總会

金沢学生のまち市民交流館の交流促進事業として、学生団体をネットワーク化し、団体同士の情報共有や交流によって、学生団体の活性化を図っている。平成24年度に第1回を開催し、金沢の学生団体16団体が活動報告を100秒プレゼンで行った。25年度からは対象を北陸の学生団体に広げて開催し、「Jr.summit」と題したトークセッション＆座談会、学生団体の活動報告などが年数回行われている。

②　学生×里山フリーマガジン「atetote（あてとて）」の発行

学生に里山に興味をもってもらい、里山に学生を呼びこむきっかけとして「学生が、学生に伝えたい里山の魅力」をフリーマガジンにして情報を発信している。年2回の発行で、取材から編集、配布までの工程をすべて学生メンバーが担当している。

このほか、学生向けに様々なイベントやセミナー等を開催。就活セミナーの講師として地域の企業や社会人を呼んだり、交流の場を設けるなど、学生が地域や社会とつながりを持てるような企画を行っている。平成27年度は石川県や金沢市と連携した就業支援事業として学生と地元企業の若手社員や社長との交流会の運営を行った。

また、自治体と大学の連携ニーズ調査やグローカル人材育成のコーディネート活動、若者のUIJターン者確保等事業、地域商店活性化事業なども行っている。



学生まちなか塾の様子

4 課題と展望

課題について尋ねると、「僕たちは、地域課題解決のために活動していますから、課題いっぱいですよ」と仁志出さんは言いながら、まず、KAKUMA NO HIROBAの団体としての課題と展望を挙げた。

KAKUMA NO HIROBAで今後一番力を入れていかなくてはならないのは、コーディネート人材の発掘・育成だという。インターンシップをはじめ、学生と地域や企業をつなぐ各プロジェクトが広がるにつれて、学生を支援していくには3人では限界があり、コーディネーターを増やしていく必要がある。そこで、KAKUMA NO HIROBAにも長期実践型インターンシップの学生を入れてコーディネーターの育成をしているという。

また、コーディネーターを増やし彼らが関わるプロジェクトが増えると、事業部門の拡大・充実

も必要になることから、コーディネート人材の発掘・育成と同時に、現在任意団体として活動しているKAKUMA NO HIROBAの法人化が必要となってきており、まずは、事業部門の法人化を検討しているそうだ。（平成27年11月、株式会社ガクトラボ設立）

コーディネート人材の発掘・育成は、金沢市にとっても課題だと仁志出さんは考えている。「現状では、石川県で学生専門にやっているコーディネーターというとおそらく自分の名前が挙がると思います。でも、それではだめなんです」と仁志出さん。金沢が本当に「学生のまち」になるためにも、学生が地域でチャレンジできるような環境をつくることは重要で、そのためにはもっと多様なコーディネート人材が必要だという。

次に、KAKUMA NO HIROBAや仁志出さんが関わる事業についての課題を3点挙げた。

1つは、インターンシップ事業により学生が挑戦する機会は増えているが、やる気のある学生がそのまま金沢や石川に定着することが少ないことである。インターン生を受け入れる企業側には、学生の石川県内での採用、定着というニーズがある。今後、この地域に住みたい、この地域で何かやりたいと思う学生を増やすという課題がKAKUMA NO HIROBAの活動の延長線上にあるという。

2つ目は、学生と地域、学生と企業が取り組むプロジェクトが増えているが、これらはコーディネーターが一つ一つつないでおり、仕組み化ができていないということだ。地域課題や企業と学生がうまくつながっていくような仕組みができないだろうか、と考えているという。

3つ目は、「これはハードルが高いのですが」と前置きをして、学生と地域の日常的なつながりを取り戻すことだと仁志出さんは言った。

昔は、学生が金沢市の街なかに住んでおり、地域の人と挨拶をしたり、声を掛け合ったりするような日ごろからの付き合いがあったという。現在は、大学が街なかから周辺部に移転し学生も大学の近くに住むようになったため、街なかに学生の姿が少ないとのことである。一部で、商店街の会長と学生が親しく飲んだり、新しい学生街で学生が自発的に地域とつながり始めるなどの動きもあるが、もっと日常的に学生と地域を近づけたいという。仁志出さんは「そういう関係が『ある』ではなく『当たり前』にしていきたいんです。欲張りですが」と話す。

仁志出さん自身の今後については「学生支援をして知り合ったやる気のある学生が、大学を卒業し、石川県中に、全国に、世界中に散らばっている。10年、20年と続けていけば、たくさんの面白い人材が全国各地にいることになる。KAKUMA NO HIROBAでは学生に関することしかしないと決めているが、大学を出て成長した彼らと連携して一緒にプロジェクトを組んで何かできたらすごく楽しいだろうな、と考えるのが今の自分の密かな楽しみ」だと言う。自分のスキルアップのために金沢を出たいという気持ちもあったそうだが、金沢が大好きでここに残ると決めた仁志出さん。自分が金沢に残り続けることで、全国に散らばった元学生たちがつながりを保ち続けることができ、こうしたつながりがいつか金沢と海外をもつなげることができるのではないかと思うと「わくわくする」そうだ。

話を伺う間、「めっちゃ楽しそう」「わくわくする」という言葉を本当に楽しそうに何度も使っていた仁志出さんは、学生の挑戦を誰よりも、そして自分のことのように楽しんでいるように見える。KAKUMA NO HIROBAについて「自分たちのやっていることはみんな前向き。課題があるところに前向きに入っていくので成果は出るし、やる気のある人たちと一緒にやっていくのでわくわくする。大変だけど楽しい。人が明らかに成長していくのを見ることができる。学生が化けるのを見ると、こういうのって大事だなと思う」と仁志出さんは言う。また、自身については「みんなで一緒に挑戦しているという意識が強い。相談も話すより聞くほうが好き」と言う。仁志出さんが「一緒に挑戦」という姿勢で話を聞いてくれるからこそ、学生はもちろん、地域や行政、企業といった

大人たちからも信頼が厚いのであろう。仁志出さんから声がかかると、みんな「何か面白いことが始まりそうだ」と思うのではないだろうか。

10年後、20年後に、金沢市が、学生が何にでもチャレンジできる「学生のまち」として、KAKUMA NO HIROBAのほか、たくさんの人たちがあたりまえのように学生とかかわりあうまちになっていたり、仁志出さんと元学生たちのプロジェクトが全国で繰り広げられていることを想像すると「わくわく」してくる。



金澤學生団体總会



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

KAKUMA NO HIROBA
代表　仁志出　憲聖

「学生はチャレンジすることが仕事」です。

とにかく一歩踏み出して挑戦してほしいと思います。そのために僕らができることは何でもしたい、チャレンジを成功させるために、必要な人にはつなげるし、教えられることは教えます。

そのチャレンジは、関わった地域や企業や人をちょっと元気にします。皆さんにはチャレンジをとおして、金沢や自分の関わった地域を好きになってほしいです。

そして、将来こうなったら面白いだろうな、とわくわくする気持ちを大事にしてほしい。乗り越えられない壁やどうしようもない課題などモヤモヤした気持ちもその「わくわく」の力で前向きに進んでいけたらきっと楽しいはずです。

最後に、地域のカッコいい大人に出会ってください。それが、自分が変わる大きなきっかけになり、地域に愛着を持つきっかけにもなります。

僕らは学生に特化して活動していますが、もちろん学生だけではなく、若い世代のみんながそうあってほしいと思っています。

一緒にチャレンジしましょう！

事例紹介 8

本当にやりたいことを実現できるのは地域

岐阜県郡上市　特定非営利活動法人　メタセコイアの森の仲間たち

特定非営利活動法人メタセコイアの森の仲間たちは、郡上の豊かな自然を通して、郡上ファンを作るために自然体験活動を行い、地域の役に立てる人財育成として狩猟等の活動を行う団体である。

「明るい未来は地域から！」このような熱い想いで集まったスタッフをまとめる、代表理事の興膳健太さんにお話を伺った。

1 岐阜県郡上市の概要

岐阜県のほぼ中央部に位置する郡上市は、平成16年に郡上郡7町村（八幡町・大和町・白鳥町・高鷲村・美並村・明宝村・和良村）の合併により誕生した。市の名前は郡名に由来する。

長良川の源流域を形成する森林地帯が市の9割を占め、長良川源流部にあたる大日山麓一帯にはひるがの高原や上野高原が、明宝水沢上一帯にはめいほう高原が広がり、清流・長良川をはじめ、和良川など24本の一級河川が流れる水と緑に恵まれた地域である。

郡上八幡として知られている郡上市八幡町では、江戸時代から受け継がれている伝統的な盆踊りで、日本3大盆踊りの一つに数えられる「郡上おどり」が有名である。毎年7月中旬から9月上旬までの2か月にわたって32夜開催される郡上おどりは、期間中延べ30万人超もの観光客が来ると言われており、平成8年に国の重要無形民俗文化財に指定された。

また、冬は山岳地帯の寒冷な気候で雪質が大変よく、「めいほうスキー場」など冬季レジャー施設も充実していることから、関西や名古屋都市圏から近いことも手伝って多くのスキーヤーで賑わう。

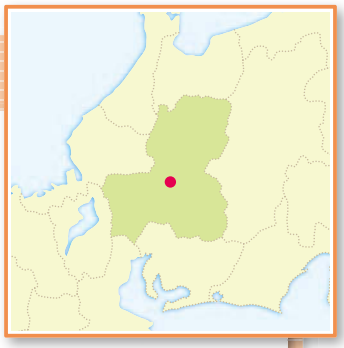
2 団体設立の経緯

特定非営利活動法人メタセコイアの森の仲間たちは、郡上に住む人たちが、子どもに自然体験や農業体験を通して、机の上での学習だけではなく、郷土愛を身につけて欲しいという思いから、平成12年に設立した団体である。当団体が企画する体験プログラムでは、地域の人が先生になって、子どもたちに教えていたことから徐々に注目され、毎年多くの学校から申込みを受けるようになった。

夏休み時期は毎日のように自然体験活動を行っていたが、冬になると雪の影響で活動ができず、収入が安定しなかった。一方、郡上市では里山保全や猪や鹿による農作物の被害が課題となっていた。このような課題解決のために当団体スタッフたちは新たな活動を検討していたところ、冬でも活動ができ、里山の環境や鳥獣対策もできる「狩猟」に目を付けた。

団体の課題と地域の課題を両方解決するため、地域の課題を仕事に変え、里山と関係を持つ地域住民とのつながりを持ちながら、狩猟や商品開発（6次産業化）を通じたまちづくりを行う里山保全事業部「猪鹿庁」を平成21年に立ち上げた。スタッフは実際に狩猟免許などを取得し、本格的に猟師としての仕事を始めていった。

団体 基礎データ



- 設立年：平成12年
- 代表者：興膳健太（こうぜん　けんた）
- 組　織：理事４名、常駐６名、パート２名

連絡先
〒501-4612　岐阜県郡上市大和町剣 82-1
TEL 0575-88-1085
FAX 0575-88-1086
E-mail staff＠metamori.org
URL http://metamori.org/



団体の組織図

3 活動の概要

事業は「郡上ファンを倍増させること」を目的とした「自然体験事業部」と「郡上で役に立つ人財を育成すること」を目的とした「里山保全事業部（猪鹿庁）」の二つの事業部で取り組まれる。

（1）自然体験事業部

当団体において当初から行っている山や川の魅力を体感するキャンプ活動を中心に、自然体験プログラムの企画・運営を手掛けている。郡上の魅力を知って、体験してもらうことを目的とした事業が多く、郡上ファンを増やすために欠かすことのできない事業である。

子どもキャンプ事業

2泊3日程度の日程で子どもだけで参加するキャンプ事業である。キャンプの内容はあらかじめ決められたプログラムで行うのではなく、当日初めて出会った子どもたちと当団体のスタッフが一緒にプログラムを考えていく。長良川で川遊びや、カヌー体験等が考案されると、どのようにしたら楽しくなるかなど具体的なことを話し合って進めていく。子どもたちの「生み出す心」と「楽しむ心」、「分かち合う心」を養うことを目的としている。



子どもキャンプ事業の様子

受注型プログラム提供事業

郡上の自然と文化を楽しみながら、環境教育などの総合的な学習ができるプランを提供する事業である。活動の目的・時期や場所・予算など要望にあわせ、小中学生の修学旅行や大学のサークル活動、企業の社会教育など、様々な活動に対応している。自然体験等を通して郡上を知ってもらうことで、郡上ファンを増やしていくことを狙ったものである。

地域支援事業

郡上市で行われる地域イベントの運営・事務局を担う。地域の人たちが交流できるイベントはもちろんのこと、地域以外の人も楽しめるイベントを行い、郡上地域の人々と交流する機会を作ることで、ファンになってもらうこと、さらには移住を考えてもらえるように取り組んでいる。

イベントの例としては、郡上市大和町母袋地域で開催する地域の人との交流を目的とした「どろんこバレーボール大会」や、子どもに農業に親しんでもらうことを目的とした田んぼアート体験「六ノ里棚田プロジェクト」がある。

（2）里山保全事業部（猪鹿庁）

中山間地域の課題である、里山の荒廃、野生動物による農作物被害の増加や猟師の担い手不足などの課題解決に向けて、とにかくできることから体を動かしながら取り組む部署である。事業を国の省庁のように「○○課」とあえて名付けることで、役割を明確にした取り組みを行っている。

捜査一課（捕獲者育成）

猟師を育成するため、狩猟・有害鳥獣駆除・狩猟技術講習を行う。単純に猟師としての能力を身につけてもらうだけではなく、地域に根差した猟師の育成を目指していることが特徴である。

衛生管理課（解体者育成）

古くから伝わる猟師の技を学びながら、捜査一課が捕獲した鹿や猪の解体を行う。先輩猟師から指導を受けた当団体独自のマニュアルに基づき、安全性と効率性を併せもった衛生管理を実践している。



猪鹿庁PRイメージ

研究課（獣害対策支援）

猟師の収入安定を目指すために、現状課題を分析し、必要な情報を集め、対策の実践・検証を行う。猟師の6次産業化による生業計画を作成していくことが研究課の重要な業務である。

山育課（植樹活動）

里山保全の原点となる山の手入れや広葉樹の植林など、林業者と連携した、植樹・除伐ツアーの実施・参画によって、生態系のバランス維持や里山をより豊かにする活動を行う。

広報課

猪鹿庁の想いや現状を発信し、協力者・支援者と共に活動できるような機会を設けるとともに各課の活動を紹介している。動画投稿サイトに紹介動画を投稿する際には、猟師の仕事を紹介する場面で敢えてスーツ姿で登場してみたり、興味がわいて検索したくなるような写真をインターネットに掲載したりするなど、団体の魅力を試行錯誤しながら発信している。

ジビエ課（レストラン・イベント出店）

料理研究家やソーセージ職人と協力してレシピや商品を開発することにより、猪肉や鹿肉といった天然肉を活かす方法を探り、試食会等のイベントにてジビエ（狩猟によって、食材として捕獲された野生の鳥獣）の食材利用の促進に取り組む。今後、猟師の6次産業化として継続した活動ができるように研究中である。

（3）活動の成果

興膳さんは活動の成果を次のようにみている。まず自然体験事業部の成果は、子どもキャンプ事業において、夏休み時期に1回のキャンプでの参加者が50人以上に増加した点を挙げる。年間では合計800人もの受け入れがあり、自分たちで考えて、キャンプの内容を決定していくという、普段では体験できないことを多く体験できることが人気の要因なのではないかとみている。

次に里山保全事業部の成果としては、住民の自治意識が向上し、鳥獣被害に歯止めがかかるようになってきていることだという。鹿や猪用に罠の設置などを行い、農作物の被害対策を開始した当初はなかなか成果を挙げることができなかったという。その後、地元猟師や捕獲意欲のあった農家集落の協力もあり、年間2～3頭程度だった捕獲数が徐々に増えていき、最近では100頭以上捕獲する年もあるという。

さらに、捕獲した鹿や猪を活用してジャーキーやカレーなどに商品化するといった6次産業化にも取り組んでいる。農家にとっては鳥獣被害が深刻な問題だったこともあり、地域における当団体の評判は徐々に上がっているとのことである。

このような活動が評価され、平成25年度には農林水産省が主催する「鳥獣被害対策優良活動表彰」（鳥獣被害対策に取り組み、被害防止活動への貢献が顕著であると認められる個人及び模範となる団体を表彰）で、生産局長賞を受賞している。受賞の理由は、「地元狩猟者や大学など様々な分野と連携し、新たな捕獲者の育成や捕獲したイノシシを活用した6次産業化など、他に例を見ないユニークな活動を展開し、積極的に情報発信を行った」とされている。

4 活動を始めた経緯

【ドイツでの少年の一言でまちづくりに興味を持つ】

福岡県出身である興膳さんは、今でこそ郡上市で当団体の代表理事として活動しているが、最初から郡上市に移り住み、今のような活動をするつもりはなかったそうだ。

「元々、私は環境問題に興味があったので、大学生のときに、環境問題の先進国であるドイツに勉強に行きました。そのとき、ホームステイ先の少年の『自分の住んでいるこのまちが好きだ』という郷土愛にあふれた言葉や思いを感じたことがきっかけになりました。物事を難しく考えるのではなく、もっと単純に考えて、自分の住んでいる

地域を好きになり、地域を思う気持ちが生まれれば、環境問題などが解決できるのではないかと思いました」と興膳さんは語る。

この体験をきっかけに、まちづくりについてさらに勉強するため、当時在学していた福岡大学の理学部から岐阜大学の地域科学部へ編入した。

【ポジティブな地域住民のいる郡上市への訪問が人生の分岐点】

興膳さんは岐阜大学へ編入後、岐阜県内の各地でまちづくりの活動をしていたが、どこか一カ所に根付いて活動することに憧れていたそうだ。各地の田舎を訪れたときには、地元の人から「何しに来たのか。ここには何もないぞ」とネガティブな発言を受けることが多かったという。しかし、大学の先輩を通じて郡上市を訪れた際に、「ココはいいところだ。美味いものもいっぱいある」と自慢をしてくるポジティブな人が多かったという。また、郡上市には他県からスキーやラフティング等のアウトドアが好きな人が移住していたこともあって、他の地域と比べ、地域に入り込みやすかったそうだ。

これらの体験を契機に興膳さんは、「郡上に住みたい」という気持ちが強くなり、郡上で生活するため、仕事を探していたときに当団体と出会った。

【代表理事就任による法人の舵取り】

興膳さんは平成18年に当団体にスタッフとして就職した。期間契約のスタッフであったが、勤務3年目にして、これまでの興膳さんの活躍や熱い思いが高く評価されたことで、当時の副代表理事に「代表をやってみては」と推薦され、代表理事に就任した。

「代表になってからは、やりたいようにやらせてもらっていましたが、団体として冬に仕事を作って、いかにして安定した経営をするかという点でとても苦労しました。ぎりぎりの経営状態だったと思います」と興膳さんは語る。

そうした中でも、興膳さんは地元のためにという意識を持って活動をしていたことから協力してくれる人が徐々に増え、何をするときも地元の人が積極的に活動に参加してくれるようになり、活動を継続することができたのだという。

興膳さんは、市民まちづくり会議に参加したり、消防団に加入したりして、積極的に地元の人と関わりを持っていたことで興膳さんの人柄や団体のことを地元の人たちから理解され、信用してもらえたそうだ。

5 今後の展望

当団体としては、今行っている事業に対して、雇用があり、年間を通してスタッフたちがより収入を得て、少しでも安定した生活を続けていけるように運営することが大事であると興膳さんは話


活動中の興膳さん



猪鹿庁のメンバー

す。しかし、当団体の仕事内容は自然を相手にするものが多く、常に安定するとは限らないため、仕事を作り、スタッフの生活を安定させた上で、雇用を増やすことにつなげられるかが課題であるという。興膳さんは、この課題を解決できれば、補助金等に頼らずに自立した団体活動ができ、多様な事業を展開することで、より一層の郡上ファン増加にもつながるのではないかとみている。

また、山林の鳥獣対策、特に鹿の被害が年々多くなっているため、その対策として当団体に2人ほど雇用を予定しているという。「たった2人で何ができるのかと思われるかもしれませんが、動かないよりは動いた方がいいと思っています。だから結果を必ず出したいです」と興膳さんは意気込みを語った。

興膳さん個人としては、当団体を同じ志のある仲間たちとずっと続けていきたいと思いを語る。「自分の夢の実現はスタッフみんなの夢の実現だと思っています。また、これまでいろいろなことをやってきたので、仕事以外で家庭のことをしっかりと考えていきたいと思います。例えば、畑で農作物やお米を作ったり、子どもと遊ぶ時間を増やしたりとか、自分の時間もちゃんと作っていかないといけないかもしれませんね」と笑顔で語ってくれた。

テレビでは東京などの都会の情報が多く報道されていることから、都会に住むことに憧れる人は多いと思われる。しかし、必ずしも都会でなければ人生は成功しないというわけではない。自分の本当にやりたいことを実現させるには小さなきっかけから動くことができるか。動くにはまずは自分の生活を変えてみる。こうしたことから、当団体のような地元を強く愛し、そして地元住人に愛されていく団体の存在は、今後、地方創生の鍵となることだろう。

郡上ファンを作りながら、地域に根付いた人財を育てる事業を行う、特定非営利活動法人メタセコイアの森の仲間たち、そして興膳さんの益々の活躍に期待したい。



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

特定非営利活動法人メタセコイアの森の仲間たち
代表理事　興膳　健太

私から偉そうなことは言えませんが、地域にこそ若い人に何かのチャンスだったり、自分の持てる役割があると思います。都会で働くことで大きなものの歯車の一つになるのもいいことだと思います。でも、田舎でたとえ小さな歯車であっても、絶対に欠かせない存在になる方がすごくやりがいのあることができて、きっと成長できるし、おもしろいと思います。これから、どんどん地域に入ってくるような若い人が増えていくと、きっと地域自体がおもしろくなると考えています。

私はこれからも郡上をもっと好きになっていきたいです。世界で起こっていることも気にはなりますが、まず身の丈にあった、自分の身の回りの人たちを幸せにしていくことが、最終的には世界中の人を幸せにすることにつながると信じています。今、ここ郡上市に根付いている理由はそれだと思っています。もちろん、地域によっていろいろな事情があると思いますので、自分に合った、自分を活かせる地域をぜひ見つけて、活動して欲しいと思います。

事例紹介 9

アートと地域資源を活かした淡路島の活性化

兵庫県洲本市　特定非営利活動法人　淡路島アートセンター

特定非営利活動法人淡路島アートセンターは、淡路島に暮らす人々にアートを提案し、ともに共有することでコミュニティの拠点を作り、島の伝統を重んじながら島民としてのアイデンティティを育むことを目的に活動している団体である。

今回の取材では、淡路島アートセンターの事務局長であるやまぐちくにこさん、同センターに勤務する松本光史（こうし）さんの両名にお話を伺った。やまぐちさんは、NPO設立当時の代表である。アートセンター設立後は、2年の任期で代表が交代しているそうで、現在のやまぐちさんは事務局長の肩書きで活動している。松本さんは、この春に京都の大学を卒業して淡路島へ移住してきた方で、アートセンターに着任してまだ数ヶ月であるとのこと。

やまぐちさんは、アートセンターの事務局長としての活動の他、淡路地域雇用創造推進協議会が実施する「淡路はたらくカタチ研究島」（厚生労働省の委託事業として地域の雇用創出を目指すプロジェクト）の地域アドバイザーとしても活躍するなど、多方面で活動している。そんな様々な顔を持ち、淡路島全体の活性化に寄与するやまぐちさんは、自らを“淡路島を耕す女”と称する。

1 兵庫県洲本市の概要

兵庫県洲本市は、淡路島の中部から南東にかけて広がる人口約4万6000人（平成27年8月末現在）の市。隣接する淡路市、南あわじ市と合せた３市で淡路島全体を成している。瀬戸内海式の気候であるため、温暖で暮らしやすく、神戸や大阪などの都市部への陸のアクセスも良好である。瀬戸内海国立公園の指定地域として、三熊山や五色浜などがあり、自然景観にも恵まれている。市の東部沿岸にある三熊山頂上には、国指定史跡の洲本城があり、現存の天守は模擬天守としては日本最古のものといわれている。

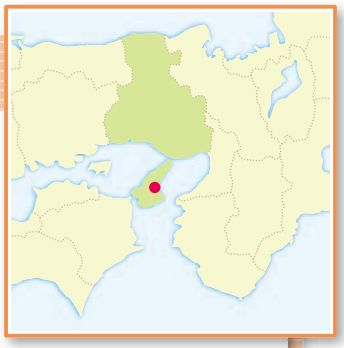
また、市民による菜の花・ひまわり栽培および天ぷら油の回収と、行政による施設整備・運営という官民が連携した「菜の花・ひまわりエコプロジェクト」を推進しており、その他にも自然エネルギーを積極的に導入・活用するなど、市を挙げて環境に配慮した取り組みを行っている。

2 団体の設立経緯と沿革

淡路島アートセンターの設立以前から、アートの仕事に携わっていたやまぐちさんは、平成13年に洲本市民工房でギャラリーを開き、洲本市での本格的なアート活動を始めていた。転機が訪れたのは、平成16年10月。淡路島を襲った台風23号による甚大な被害を目の当たりにしたやまぐちさんは、大きく突き動かされたという。

当時を振り返るやまぐちさんは、「あの時は、苦労というものを感じる間もなかったですね。それ以上に、目の前にある被害に対して何かしなけ

団体 基礎データ



- 設 立 年：平成17年
- 設 立 者：やまぐち くにこ
  （設立当時代表・現事務局長）
- 現代表者（理事長）：松野久美（まつの くみ）
- 組　織：会員18名　賛助会員９名
  （平成27年３月31日現在）

連絡先
〒656-0025　兵庫県洲本市本町５丁目３番３号
TEL 0799-38-4722（代）
URL http://awajishima-art-center.jp/
Facebook https://www.facebook.com/AwajishimaArtCenter?fref=ts

れば、動かなければ、という思いが強かったです」と語る。

台風が過ぎ去った後、やまぐちさんのもとに一本の知らせが入った。それは戦前に建てられ、曽祖父名義で残されていた一軒の家が、裏山で起きた土砂崩れに遭って損壊しているとの知らせだった。家かどうかも判別がつかないほどの土砂に埋まり竹が覆い茂った建物に、やまぐちさんもあっけにとられたという。取材時に見せてくれた当時の写真は、被害の大きさを物語っていた。

台風による被害から数ヶ月、復旧作業が進んでいく中で、やまぐちさんは曽祖父名義の家を相続することになった。「家のガレキを撤去するにも費用がかかる。ならば何か別のものに生まれ変わらせることはできないか」と当時考えたのだそうだ。そしてやっと修繕に目途が立ってきた頃、浮上したのが空き家の“リノベーション”構想だった。

「この空き家の修繕作業をアートに活かすことができれば」と考えたやまぐちさんは、アートを通じた活動を行うNPO法人の設立を決意した。その当時ギャラリーを開いていた市民工房に出入りしていた知人も多く、やまぐちさんは設立意思に賛同した10人を募り、正式に法人格を取得。地域で活動する“免許証”を得たアートセンターは、団体としての活動をスタートさせた。

現在、この空き家は「日の出亭」という名前で残されており、今もなおアーティストによる修繕が行われている。「未だに建物のどこかを直し続けています。まるでサグラダ・ファミリア*のようですね」とやまぐちさんは笑う。日の出亭は、まさにアートセンターの“始まりの場所”となった。

＊サグラダ・ファミリア…スペイン・バルセロナにあるカトリック教会の教会堂。建築家であるアントニ・ガウディの没後も建築が続いており、着工から１世紀以上経過した現在でも未完成であることで知られている。ガウディの作品群のひとつとして、ユネスコの世界文化遺産に登録されている。



日の出亭発見当時の様子

3 活動内容

①日の出亭の利活用

「この建物の一番の目玉は、バスタブですね」とやまぐちさんは言う。日の出亭は、外から建物を一見しただけでは昔ながらの日本家屋そのものであるが、屋内には赤を基調とした壁面と猫足の

白いバスタブという異質な空間がある。

「日常の中に非日常を生み出すこと、ちょっとしたところに意外性を持たせることがアートの面白さです。誰かが引いた図面どおりに設計するのではなく、アーティストの創作意欲に任せて個々のパーツを仕上げていく。それが集まったものが一つの建物になっているんです」と語るやまぐちさん。日の出亭の面白いところは、空き家をただ活用することだけが目的ではなく、創作意欲を持つ人によって、床や壁など建物の至る所が別々に生まれ変わっていくことだという。

また、日の出亭はアートとしての活動だけではなく、人が集まる場所としても使われており、定期的に皆で食事をしながら談笑する場となっているほか、「どこでもキッチン」と称したトラック移動できる屋台も完備しているそうだ。「アートだけではなく、“食事”が持つ力の大きさも感じることがある」とやまぐちさんは語る。



日の出亭　©富田祐介
「非日常へと導く装置」

②淡路島を興す３つのプロジェクト

平成17年の設立以後、アートセンターが最初に着手したイベントが「淡路島アートフェスティバル」（平成17～25年）だ。このイベントでは、淡路島全島を舞台にして毎年設定する様々なテーマに基づいたアート作品が展示された。年に一度開かれるこの芸術の祭典は、期間中に様々なアーティストが島を訪れ、参加者から大きな反響を得た。

しかし、この島を挙げたアートイベントに長年携わってきたやまぐちさんには、一過性のイベント的な企画ではなく、継続性のあるもの、何かカタチとして残っていくものを生み出せないか、という思いが以前からあったという。そうして色々と試行錯誤をしていく中で、徐々に新たな事業を展開していくこととなり、生まれたのが現在のアートセンターの活動の中心となっている3つのプロジェクトだ。

洲本狸千年マツリプロジェクト

アートセンターの拠点がある洲本市を中心に、平成26年から活動を展開している事業が「洲本狸千年マツリプロジェクト」である。洲本市には、古くから「芝右衛門狸」という化け狸の伝承が残されており、日本各地の民話に登場する“三名狸”の一つとして数えられている。今でも芝右衛門狸は洲本八幡神社に祀られており、伝承にあやかって狸に仮装した市民が行列となって街を練り歩くイベントが行われるなど、まちおこしにも寄与している。そんな地域に根ざす狸の民話にまつわるものを全国に発信してつながっていこうというコンセプトで立ち上がったのがこのプロジェクトだ。

アートセンターでは、“無責任編集”と銘打った「たぬきメディアけもり」というWebマガジンを公開し、狸にまつわる全国のエピソードを集めて情報発信している。「けもり」とは、狸の漢字を構成する「けものへん」と「里」（り）からとってネーミングしたそうだ。Webマガジンの他にも、洲本市内を舞台とした「たぬきのまち音楽祭」や、狸にまつわる絵やぬいぐるみを活用する「あわじしまたぬきの森ワークショップ」などを開催しており、多くの反響を得ている。



たぬきのまち音楽祭昼の部　©林僚児

瓦の音楽プロジェクト

洲本市より南西部に位置する南あわじ市の津井

という地域では、400年の歴史を誇る「淡路瓦」の伝統産業がある。平成25年にアートセンターが招聘して島を訪れた音楽家・野村誠氏がこの瓦に着目したことがきっかけとなり、前代未聞の「瓦を使った音楽プロジェクト」が立ち上がった。

「アーティストは、普段気付かないことに気付かせてくれる存在です。そういった意味で、移住者やアーティストなど、地域の外から来る“ヨソモノ”の存在は大きいです」と話すやまぐちさん。まさか瓦で音楽を演奏するなどという発想が生まれるとは、全く思いもよらなかったそうだ。

一口に瓦と言ってもその種類は数百にのぼり、バチで瓦を叩いたときの一つ一つの音色は全く違うのだという。今では京都の町並みを見ると「あの家の瓦はどんな音がするんだろう」などと考えてしまうようになったのだと、やまぐちさんは笑う。この瓦の音色だけで演奏する音楽はCDとして販売もされており、コンサートを開催するほか、まちあるきプログラム「瓦の音さんぽ」や「瓦カフェ」などでも使われている。瓦の日本三大産地である淡路島で、アートと島の文化が融合して新たな音楽が生まれ、またそれが人をつないでいることがこのプロジェクトの見どころだそうだ。



瓦の音楽2015@津井隆泉寺　©野村誠×やぶくみこ

五斗長（ごっさ）ウォーキングミュージアム

淡路島アートフェスティバルでは、一定の期間アーティストが島に滞在して作品づくりに取り組むのだが、それだけでは人々に作品の理解を得られることはあっても、アーティスト自身に淡路島に共感してもらうことにはつながらないのだと、やまぐちさんは話す。そこで、一過性ではないアーティストの“移住”を視野に平成21年から始まったのが「淡路島ノマド*村プロジェクト」だ。

*「ノマド」…遊牧民、移動民の意

「こんなチャンスは二度とないと思いました。あらゆる物件を探して、絶対に移住してもらおうと考えていましたね」と語るやまぐちさんは、それまでスイスで活動していた映像作家のヴェルナー・ペンツェル氏と、同じく映像作家で妻の茂木綾子氏を淡路島に招聘することに成功した。この移住の話をきっかけに、廃校となった旧生穂第二小学校を活用した「ノマド村」が開かれることになった。



廃校プロジェクト2009～ノマド村

スイスから一家で移住してきたアーティストを迎え、新たな動きが見えてきた平成23年。東北に大きな爪痕を残した東日本大震災をきっかけに、やまぐちさんは日常の当たり前の風景が、ある日突然なくなるかもしれないということを痛感した。そんな中、ヴェルナー氏らアーティストと接しているうちに、「日本人は森というものをどれだけ知っているか」と問われたことがあったという。確かに、地元の山や森に入った経験は誰しもあるが、人が足を踏み入れることができない場所に入っていく人はそうそういない。

「身近にあって当たり前だと思っていても、実はよく知らない風景はいくらでもある。まだ知らない森の奥に人々を誘うプロジェクトをしてみてはどうか」

やまぐちさんはその言葉にヒントを得たという。そうして生まれたのが、淡路市の五斗長という集落地域を舞台として展開される「五斗長ウォーキングミュージアム」だ。企画を監修するヴェルナー氏のほか、様々なアーティストが手掛ける森の中の美術館は、地域の文化、自然、アートが見事に融合したプロジェクトとなっている。

現在、ウォーキングミュージアムの運営などを担当している松本さんは、その醍醐味をこう語る。

「このイベントは、人間の原始的かつ特徴的な行動である“歩く”ことを大事にしています。五斗長の野生の森の中、ゆっくりと思考しながら作品を見て歩くことで、五感でアートを感じることができるんです。展示されているアートは、撤去したり、メンテナンスしたりすることはありません。ありのままの状態で、徐々に朽ちていくことも五斗長に展示されている作品の面白さの一つです。作品と自然が一体となっていく姿には感動を覚えますよ」

五斗長という地域には、とてもアットホームな人々が多く、アートセンターに着任したばかりの松本さんもすぐに受け入れてもらえたそうだ。



五斗長ウォーキングミュージアム　お披露目会
©笹島裕樹「風の集合」

4 活動の成果と課題

①活動の成果

現在までの活動の成果として感じる点について、やまぐちさんはこう語る。

「地域で活動を始めたとき、最初は“アート”という言葉を受け入れてもらうのには苦労しましたね。何かおかしな団体ではないかという誤解を解くとともに、アートを一緒になって楽しんでもらい、理解してもらうことから始めました。今では持ちつ持たれつの関係ができてきて、当初はお願いをするばかりでしたが、地域の方からこれをやってくれ、あれを頼めないかと依頼されるようになりました。私たちの活動を少しずつ応援してくれるようになってきたことが嬉しいです」

やまぐちさんは、淡路島で生まれ、一度島を出て都市部で生活していたそうだが、どうにもその生活に馴染めず、Uターンして島に戻ってきたのだという。

「昔は島にいても意識もしなかった当たり前のことに愛着を持つようになりました。今ではそれをもっと多くの人たちに知ってもらいたい、広めたいという思いがあります。この先もずっと淡路島で暮らしていく、というモチベーションが次第に高まってきましたね」と語るやまぐちさん自身の意識の変化も大きいようだ。

②活動の課題

活動をしていて課題に感じることは何か、とやまぐちさんに尋ねたが、「深刻な課題があると感じていないことが課題ですかね」と笑い飛ばす。強いて挙げるならば、その活動に“終わりがないこと”だそうだ。どの地域にも色々な課題はあるが、その一つ一つに向き合っているとさらに深い問題に突き当たる。深く知れば知るほど、見えてくるものがある。地域が抱えている課題がここで解決して終わりなどということはないのだと、やまぐちさんは言う。松本さんも、「アートセンターの活動を、地域の人々にこれからどう面白く見せられるのか、そのチャレンジが課題ですね」と熱心に話す。

アートセンターの活動が着実に地域に根付くことで、地域が活気づいていることは確かだが、やまぐちさん自身は“地域づくりをしている”と思

ったことはないのだという。

「やり始めたことはもう後には引けないし、やることが尽きることもない。地域の課題にはアートを通じて地域住民と一緒になって向き合って、お互いに好循環が生まれるような関係性をつくっていきたいですね」と話してくれた。

5 今後の展望

団体活動の今後についてやまぐちさんに尋ねた。

「これから先も、もっともっと地域の人たちに関わってもらえるような取り組みを続けていきたいです。私たちは“どうやったら島の中が楽しいか”ということに熱中しているだけでしたが、知らない間に多くの人から相談をもらえるようになってきました。さまざまなことを素材に私達の価値観を半信半疑ながらも寛容的に地域でやらせてもらえること自体がありがたいことだと思っています。私たちもやるからには真剣です。活動に参加してくれる人たちにも徹底的に楽しんでもらいたいですね」とのこと。

松本さんにも尋ねると、担当している五斗長ウォーキングミュージアムをもっと盛り上げていきたいということはもちろん、この先島で暮らしていくことについても前向きに考えているそうだ。

「学生時代、京都から出たことのなかった自分には、田舎で暮らすということはもっと不便なものだという思い込みがありました。もちろん、ファッションの仕事をやりたいとか、色んな娯楽を楽しみたい、とか考えれば確かに都会に住んでいる方がいいかもしれません。でも、ゆっくりとした時間を楽しむ場所としては、この島は十分すぎるところです。たった数ヶ月生活しただけですが、人を頼りにできるこの島は“どうにかして生きていける”という妙な自信を与えてくれますね」と松本さんが笑いながら語ってくれた。



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

特定非営利活動法人　淡路島アートセンター
事務局長　やまぐち　くにこ

今の若い世代の人たちには特に“やらなければわからない”ことがたくさんあるということを伝えたいです。今ではインターネットを使ってバーチャルな体験はいくらでもできる世の中ですが、実際に経験するとしないとでは大きな違いがあるものです。もちろん、社会に出れば今までの人生の中では想像もできなかった様々な壁に直面し、辛い経験をしたり、厳しい言葉をかけられることもあるでしょう。

こうすることが成功だとか、こうすることが正しいということは、若いうちから教育の中に刷り込まれているものですが、私は“何か反応が返ってくること”こそが成功と言えるんだと思っています。一歩踏み出せたということですから。そのためには、たとえ辛い困難が待っていたとしても、たとえ期待していたことでなくても、きちんと受け止めて進んでほしい。

意味は動きながら考えればいい。自分自身が想像できる想定内の出来事で満足せず、まずは振り返らずにやってみること。いい意味で期待を裏切られた時の爽快感は格別です。

事例紹介 10

当事者性を生かした子育て支援

山口県山口市　特定非営利活動法人あっと

特定非営利活動法人あっとは、子育て中の家族や家族をとりまく地域の人々に対して、子育て支援を中心とした活動を行い、子育てから始めるコミュニティの創造に寄与することを目的に活動する団体である。

団体名の「あっと」には、「@（アットマーク）よりつながる、つなぐ。親子と支援者、大人と子ども、地域と家庭、いろいろな人と人をつなぎたい」という願いが込められている。今回は、代表理事の久保田美代さんにお話を伺った。

1 山口県山口市の概要

山口市は山口県のほぼ中央に位置し、豊かな自然や歴史が共存する都市である。

平成17年に山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町の1市4町が、更に22年には阿東町と合併し、山口県内最大の面積（1,023.23km^2）を有する自治体となった。

山口市は、室町時代に大内弘世（ひろよ）が本拠としたことで発展し、その後の大内義興・義隆の頃には西国一の大名として栄華を極めた。また、幕末には萩市から山口市に藩庁が移され、明治維新の中心的役割を果たしている。

山口県は、全国でも有数の温泉資源に恵まれているが、中でも山口市は山陽路随一の湯量を誇り、維新の志士や文化人も入浴したと言われる「湯田温泉」をはじめ8つの温泉が点在し、観光客を集めている。

また、広域交通網が市内の東西南北に走り、県内の主要な都市に1時間以内で移動できるとともに、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった高速交通網との接続の便もよく、広域交流の拠点としての優位性を有している。

2 設立の経緯

平成14年、山口市は厚生労働省が実施する「つどいの広場事業」（子育て中の親が気軽に集い、語り合って子育ての不安を解消する場を提供する事業）として子育てサロンを市内商店街の空き店舗に設置することとし、その運営をまちづくり団体として中間支援的活動を行っているNPO法人山口せわやきネットワーク（以下「せわやきネット」という）に委託することとした。

せわやきネットは、子育てサロンの運営は子育ての当事者が行うのが良いと考え、市内で活動する育児サークルの代表を通じて子育て中の母親たちに声を掛けた。その翌年、呼びかけに手を挙げた母親たちをスタッフに迎え、JR山口駅からほど近い西門前商店街の一角に開設された「ほっとさろん西門前てとてと」（以下「てとてと」という）の運営を開始した。この時、市内の育児サークルで活動していた久保田さんもスタッフとして参加した。

せわやきネットは、てとてとの運営開始時からスタッフに対し、3年後に自分たちでNPO法人を立ち上げ、子育ての当事者である自分たちだけでてとてとを運営するよう求めた。そこで、スタッフは3年間、日常業務をこなしながらNPO法人設

団体 基礎データ



- 設立年：平成18年
- 組　織：理事6名、監事2名、会員13名
- 代表者：久保田美代（くぼた みよ）

連絡先
〒753-0046　山口県山口市本町2-1-3
「ほっとさろん西門前てとてと」気付
TEL・FAX 083-921-0428
E-mail teto2@c-able.ne.jp
URL http://www.attohome.org

立について勉強を重ね、平成18年3月、特定非営利活動法人あっと（以下「NPO法人あっと」という）を設立し、せわやきネットからてとてとの運営を引き継いだ。

3 活動の概要

NPO法人あっとは、山口市で子育てする母親が「子どもを産んでよかった」と心から思える社会にするため、子育てしやすい街づくりと子育て家庭の両面をサポートするための事業を展開している。

（1）商店街で子育てサロンを運営

①運営体制

てとてとは、センター長と2人のスタッフのほか、10人の登録ボランティアスタッフにより運営されている。登録ボランティアスタッフの任期は、できるだけ多くの母親に子育て支援に関わってもらいたいとの考えから1年間としている。

運営面での連携を強化するため、スタッフ、登録ボランティアスタッフごとに月1回のペースで連絡会議を開くほか、毎月第3木曜日の休館日に研修を行い、スタッフ等のスキルアップに努めている。

②事業内容

てとてとは、子育て中の親子が気軽に交流し、自由に利用できるつどいの場を提供している。利用する人たちが気軽に足を運び、交流ができるように「はじめてさんいらっしゃい」「わくわくマタニティの会」などのプログラムを用意し、来所のためのきっかけづくりも行う。平成26年度はおよそ6,200人が来所し、多くの子育て家族が交流



「てとてと」外観


「てとてと」での日常の様子

を持った。

てととでは、このようなつどいの場を提供するほか、次の事業を行っている。

子育て相談事業

子育てに関する不安や疑問をもっている子育て中の母親に対し、母親としての経験を活かして相談対応する。内容によっては、社会福祉士の資格を持つスタッフが個別に相談に対応する場合もある。

子育て関連情報収集・提供事業

年6回の広報誌の発行や子育て支援に関するチラシの収集・提供などを行う。

子育てすてっぷあっぷ講習事業

母親の育児力向上や将来の子育て支援を担う人材の発掘をめざした講習会を開催する。

講座は、基礎編として単発に行われる「ほっぷ編」「すてっぷ編」「すきっぷ編」と、応用編にプラスして実践に向けた実地研修を行う「じゃんぷ編」がある。

「じゃんぷ編」は、基礎編を規定回数受講した人を対象とした3回1クールの連続講習である。修了者は、希望すれば山口市が管理する修了者名簿「はじめの一歩」に登録ができ、必要に応じて地域子育て支援拠点やファミリーサポートセンターなどで活動することができる。併せて、てととが行う一時預かり保育のスタッフにも登録が可能だ。平成26年度は修了者18人中、「はじめの一歩」に13人、てととの一時預かり保育のスタッフに7人が登録した。

「はじめの一歩」の制度が始まったのは、受講者から「講習を受けても“受けっぱなし”はもったいない。どうにか生かす方法はないか」との声が上がったのがきっかけだ。てととは山口市と相談し、山口市は平成23年に「はじめの一歩」の制度を開始した。てととも翌年、一時保育スタッフの登録制度をスタートさせた。現在、登録ボランティアスタッフとして活動する神田雅容子（かよこ）さんもこの研修を受け、一時預かり保育のスタッフに登録した1人だ。

神田さんが登録ボランティアスタッフになったのは、当時1歳だった長男の暖真（はるま）君とてととを訪れた際、スタッフに誘われたのがきっかけだった。その後2人目の子どもが生まれ、再度登録ボランティアスタッフに応募した。「商店街という場所柄、ここにはいろいろな世代の方が集まりますが、そうした方々と触れ合うことで子どもには良い影響がありました。だから、2人目の子どもが生まれた時、是非またここで活動したいなと思いました」と神田さんは言う。

その後、「子育て中は新聞を読む時間もないほど忙しかったが、ずっと勉強したいと思っていた」ことから「子育てすてっぷあっぷ講習」を受講し、一時預かり保育のスタッフに登録した。



神田さん親子

一時預かり保育事業

「つどいの広場」というオープンな場所でレスパイトケア（注）を定期的に提供することで、子育てのレスパイトに対する理解と共感を深め、社会で子育てを支える機運を醸成することを目的としている。

週2回、10時から13時まで実施し、平成26年度は前年度の2倍以上の117人を預かった。

（注）乳幼児や障害児・者、高齢者などを在宅でケアしている家族を癒やすため、一時的にケアを代替し、リフレッシュを図ってもらう家族支援サービス

③活動の成果

1つは、西門前商店街の活性化だ。てとてとは商店街の空き店舗に開設したので、開設自体が商店街の活性化につながっているが、月平均500～600人が来所し商店街を回遊する効果は、大きい。

開設当初は、スタッフは商店街のことを何も知らなかったことから、なかなか商店街の人たちと理解し合えなかったという。しかし、商店街の会議や勉強会に積極的に参加したり、祭りの時に休日開館したりすることで、徐々に商店街との距離を縮めていった。今では呉服店主を講師に迎えた「浴衣の着付け講座」や美容院のスタッフによる「簡単ヘアセット」などのイベントを行い、てとてとを訪れる母親たちに商店街をより身近に感じてもらうための工夫をしている。商店街も、その際の講師はボランティアで引き受けるなど、商店街の活性化に向けてお互いが協力関係を深めている。

もう1つは、てとてとが母親たちにとって人材育成の場になっていることだ。先述した神田さんのように、子育て中でも自己研鑽を積みたいと考えている母親は多いが、子ども連れで研修会に参加することは難しい。てとてとでは会場に託児サポーターを配置し、託児付きの研修会を実施することで、そうしたニーズに対応している。

平成26年度は、単発講座を9回、連続講座を1回開催し、およそ200人が受講した。

（2）子育て公益ポータルサイトで子育て情報を発信

NPO法人あっとでは、てとてとの運営のほか、山口市の委託を受けて次の事業を行っている。

①子育て情報事業

山口市公益ポータルサイト「あっとほーむ」を運営し、子育て情報を収集・発信している。「あっとほーむ」の特徴は、子育てに関する山口市による行政情報とNPO法人あっとによる民間情報を一度に見ることができる点だ。

情報収集やサイトの更新などの作業は、5人の子育て中の母親がスタッフとして行っている。サイトでは、当事者だからこそわかる子育てに役立つ情報や、親子で参加できるイベントなどを手厚く紹介している。平成25年度の山口市の調査で、サイトの認知度が低かったことから広報に力を入れた。その効果もあり、26年度のアクセス数は前年度より15％増え、21年度の開設後、初めて20万を超えた。



「あっとほーむ」トップページ

②地域子育て支援拠点全体研修会開催事業

山口市内に25ヶ所ある地域子育て支援拠点施設に関わる支援者を対象に、スキルアップと課題の共有と解決を目的とした研修会を開催する。平成26年度は4回開催し、延べ180人が受講した。

③思春期子育て体験事業

山口市では市内の中学校において、乳幼児の子育てを体験し、乳幼児を身近に感じることで、将来の子育て観を持ってもらうための体験事業を行っている。NPO法人あっとは山口市立白石中学校を担当し、子育て体験学習を行う。

平成26年度は3年生91人が参加し、手づくりおもちゃで遊ぶなどして乳幼児と触れ合ったほか、母親にアドバイスをもらいながらオムツ替えや離乳食を食べさせ、子育て体験に挑戦した。

4 活動を始めた経緯

【1本のメールが転機に】

現在、久保田さんはNPO法人あっとの代表理事、主婦、母親の顔を持つほか、てとてとで人手が足りない時はサポートに入るなど、忙しい日々を送っている。しかし意外なことに、かつてはずっと専業主婦を続けていたいと考えていたそうだ。

「両親が共働きで母は定年まで働き続けたのですが、子どもながらにいつも母が疲れているように見えました。それなら、私は家事だけやっていれば良い専業主婦がいいかな」と考えていたという。

そんな久保田さんが育児サークル「てくてく」に出会ったのは平成13年のこと。当時、夫は転勤族で、久保田さんは結婚後、夫の転勤の都度山口県内を転々としていた。何度目かの転勤先となった山口市で3人目の子どもが2歳と子育て真っ只中だった時、社宅時代の友人が参加していた「てくてく」の活動に興味を覚えた。ちょうどこの頃、山口市内に家を購入し、今後は山口市を離れることがなくなったこともあり、久保田さんは「てくてく」に参加することにした。そして、「今度、商店街の空き店舗に子どもたちが集える場所を作るから、お手伝いしてくれる人募集！」のメールに迷わず手を挙げた。

「山口市には転勤族が多いのですが、私の経験上、特に転勤当初の子育て中の母親は孤独になりやすい。周りに知り合いがいない、夫も職場に慣れることに忙しい。本当に息がつまりそうで、夫婦だけでは子育てはかなりきつい。だからメールを見た時『私の経験を生かせる。私ならできる！』と思いました」と話してくれた。

【突然の代表理事就任】

NPO法人あっとを設立した翌年の平成19年、初代の代表理事が夫の転勤により引っ越したことで、急遽久保田さんが2代目の代表理事に就任した。

久保田さんは当時について、「あまりにも忙しくて、何度もやめちゃおうかと思いました」と振り返る。代表理事の仕事がある、家事もこなさなければならない。家族からは「『子育て支援』と言いながら自分の子どもたちを後回しにして、何をやっているんだ」と非難もされた。

「でも、苦しい時はNPO法人の立ち上げから一緒に苦楽を共にした仲間が応援してくれました。そして、やっぱり最後は家族が支えてくれました」と語る。

今ではイベントがあると、子どもたちは小さい子の面倒をみたり、夫は焼きそばを作って参加者に振る舞ったりと、「チーム久保田」でイベントを盛り上げてくれている。



手をつなご

5 今後の展望

NPO法人あっととしては、まず1つは新たな収益事業を作ることだ。現在の収入のほとんどは山口市からの業務委託収入と負担金収入であるが、今後は収益事業を増やすことで自主財源を確保していきたいとのことである。

もう1つは、山口県内においてとてとのような子育ての当事者が運営する「つどいの広場」を広めていくことだ。同様の拠点は、山口県内では現在のところ山口市だけにあるとのことで、NPO法人あっとでは今後、県内各地の子育てグループとネットワークを築き、拠点開設をサポートしていきたいと考えている。

一方、久保田さん個人としては、今後も若い母親たちをフォローしていくという。久保田さんは今までの活動を通じ、自分のような“普通のお母さん”でも、ほんの些細なきっかけで社会と関わることができるというように意識が変わった。ずっと専業主婦を続けたいと思っていた自分がたった1本のメールをきっかけに、今ではNPO法人の代表理事を務めている。そんな現実が本当におもしろいと久保田さんは笑う。

「子育て中の母親は社会と接する機会が少なく、孤立してしまうケースがよくあります。だから、彼女たちをどんどん社会の表舞台に引っ張り出していきたい。そして、私がクッション役となって彼女たちを盛り立て、場合によっては背中を押してあげたいですね。『子育てママの力を見せつけてやって！』って感じです」と話してくれた。

少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など社会環境が変化する中、身近な地域に相談できる相手がいないなど、子育て中の母親たちの負担感が増大している。こうしたことから、NPO法人あっとのような当事者性を生かした子育て支援事業は、今後、益々社会から求められることだろう。

親子と支援者、大人と子ども、地域と家庭、いろいろな人と人をつなげていくNPO法人あっと、そして久保田さんの今後の活躍に期待したい。



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

特定非営利活動法人あっと
代表理事　久保田　美代

私たちの活動の特徴は子育て当事者が子育て支援に関わっていることです。当事者性を大切にしていますが、そもそも最初からNPOになろうと思ったわけではありません。子育て支援活動に興味があったわけでもありません。たまたま結婚をして子どもを産んで育てていくうちに、誰の助けも借りず、自分だけで子どもを育てることはできないと気づきました。当事者だから気づいたこと、当事者だからこそできる支援もあるのではないかと、子育て真っ只中なのに子育て支援活動を始めました。お互いの子どもを預け合いながら、限られた時間を仲間と仕事をシェアしながら始めました。

自分たちだけで完結はできないので、たくさんのママたちや地域の人たちの力を借りて、補完しながら今の活動を12年続けてきました。子育てや活動の中から何でもできる一人の完璧な人が側にいるよりも不完全だけど多様な人と関わり、その支え合いの中で親子で成長する方がいいと実感しました。「ちょっとお願い…」と誰かに頼ってもいい。

今日も子育て支援拠点という現場で、時には利用者が支援者の子育てをアドバイスしたりという場面もあります。支援する側される側という境はあいまいで、自然と支え合いの支援が循環しています。その支え合いのカタチがこれから子育てしていく人たちに、地域に少しずつ広がっていくようにこれからも活動を続けていきます。

事例紹介 11

地域と学生が「がやがや」集まる交流拠点

福岡市西区　がやがや門運営サークル

福岡市の中心部から九州大学伊都（いと）キャンパスに向かうバスで40分。新しい家々が立ち並ぶバス通りから逸れると田園風景が広がる。がやがや門は、伊都キャンパスから徒歩15分ほどのそんな田園地帯の集落の中にある。九州大学の学生らでつくる空き家再生サークル「糸島空き家プロジェクト」によって改修されたがやがや門は、地元・元岡商工連合会の事務所というほかに、学生が運営する地域と大学・学生の交流の場という顔を持つ。今回、がやがや門を運営するがやがや門運営サークル代表の畑野元征さんと中山峰花さん、片桐七海さんの3人に話を伺った。

1 がやがや門周辺地域の概要（福岡市西区、糸島市）

福岡市西区と糸島市にまたがる糸島半島は、玄海国定公園の一部を成す豊かな自然を有しており、昔から大陸とのかかわりが深く歴史的な名所等が多く残る。また、福岡都市圏という大消費地を抱えた農業や漁業が盛んな地域でもある。このように豊かな土地でありながら福岡市の中心部から車で40分程で行くことができる「糸島」と言われるこの地域は、アーティストが工房を構え、お洒落なカフェやギャラリーが点在し、近年、都市圏の身近な観光スポットとして人気があるだけでなく、ベッドタウンとして宅地開発が進むほか、移住先としても注目される地域である。

がやがや門のある福岡市西区元岡地区を含むこの地域では、九州大学（以下「九大」という）が新キャンパス（伊都キャンパス）を建設し、福岡市内にある2つのキャンパスを統合移転する計画が進められている。平成17年度から移転が始まり、現在は工学系の学生等を中心に約1万人がここを拠点としている。将来的には大学関係者や学生合わせて約1万9000人を抱え、糸島半島を中心とした学術研究都市の核となる計画である。

2 がやがや門の概要

がやがや門は、学生サークル「糸島空き家プロジェクト」により平成24年夏から平成25年1月にかけて改修された築90年の長屋門である。

空き家改修を通じた空き家の利活用や地域と大学・学生の交流の促進を目指し、改修する物件を探していた「糸島空き家プロジェクト」、所有する空き家を地域のために使ってほしいと考えていた所有者、事務所となる物件を探していた地元の元岡商工連合会の三者の思いが一致し、「がやがや門」は誕生した。

2階建てのがやがや門には、それぞれの階にイスやテーブル、ソファ、座卓などが置かれ、1階にはキッチンが備えられている。2階の一部、天井の低い屋根裏部屋のような畳スペースは、寝転がってくつろげると人気だ。

この場所を運営しているのが、がやがや門運営サークル（以下「運営サークル」という）である。

現在のスタッフは30人。1、2年生が中心となって運営をしており、伊都キャンパスだけでなく、福岡市内の他のキャンパスの学生も参加している。話を伺ったうちの一人、片桐さんは文学部

団体 基礎データ



- 設立年：平成25年
- スタッフ：30名
- 代表者：畑野元征（はたの　げんせい）

連絡先
〒819-0385　福岡県福岡市西区元岡1597
TEL 092-807-1718
URL http://gayagayamon.jimdo.com/
（現在、新HPを作成中http://gayagayamon.com/）
Facebook https://www.facebook.com/Gayagayamon Twitter https://twitter.com/hikoushikigaya

で、普段学んでいる箱崎キャンパス（福岡市東区）から約1時間かけてがやがや門に通っているそうだ。現在2年生である代表の畑野さんは、1年生だった平成26年11月に代表を引き継いだとのことである。



築90年の長屋門を改修したがやがや門

3 がやがや門設立の経緯と沿革

がやがや門設立に集まったのは、この場所を活用したいという思いを持った九大の学生8人。「地域と学生の交流拠点」という理念を実現すべく、平成25年4月、地域の人や学生が集い交流するコ・ワーキングカフェとしてがやがや門をオープンした。

オープン当初は、運営サークルが経営する昼のカフェを主体に、夜にイベントなどを行っていた。しかし、学業と両立しながらのカフェ経営は、夏休みに入る前には続けていくことが難しくなっていたという。

そこで、がやがや門のあり方や理念をスタッフでもう一度確認し、試験と夏休み中のカフェの休業を経て、「地域と学生がつながり新しいものを生みだしていく場」としてがやがや門をリニューアルすることとなる。運営形態もカフェなど飲食の提供から日常的なイベント開催に重心を移した。イベントは週3回、料理教室や読書会、季節ごとの行事など学生と地域の人が一緒に参加をして交流できるような様々なイベントを行った。しかし、週3回イベントをすればネタも尽きてくる。当時、イベントの収益が主な運営資金であったため、この先どう運営していこうかと悩んでいた平成26年春ごろ、よくがやがや門を利用していた地域の人から、ここでカフェをしてみたい、と相談を受けた。これまでも、月曜日には地元の人が手作りのパンやランチの提供をしていたが、この相談をきっかけに「月曜日以外も、カフェをやりたいという人に使ってもらってはどうか」ということがスタッフで検討され、平成26年6月から「日替わりカフェ」が始まった。一方、夜や土日のイベントや新しい企画の中から、定期的なイベントとして定着するものもでてきた。

オープン当初から試行錯誤を繰り返しながら運営されてきたがやがや門も、このころから現在の運営の形ができはじめた。

4 がやがや門運営サークルの活動内容

（1）がやがや門の運営

がやがや門は、地元の元岡商工連合会の事務所であり、また、地域と学生の交流の場として学生がその運営をしている、というのが特徴である。運営に関しては、日頃から商工連合会やその会員から助言を受けている。運営サークルは年に一度行われる商工連合会の総会にも参加し、活動報告を行っている。

畑野さんは「商工連合会の方からこの場所を任されている、という責任があるので気が引き締まります。大勢の大人の前で活動の報告をするなども学生がなかなかできる経験ではないですから」と話す。また、中山さんは「会計のことなど、仕事として携わっておられる方からアドバイスを貰えるのはとても心強いです。でも、会計の知識や実践のスキルを得られること以上に、自分にとっては、大人の人との交流から得られるものが大きく感じます」と言う。

①日替わりカフェ

「日替わりカフェ」として、曜日ごとに地域の人が営業するカフェに場所を提供をしている。現在は昼のカフェのほか、週に1回、夜に学生がカフェを営業している。その曜日の店主が、器を自分で持ち込んだりテーブルの配置を変えたりするなど、コーヒー一杯を飲むにも曜日によって全く雰囲気が違うそうだ。

出店希望者には、まず現地を見てもらい、面接をしてここが地域と学生の交流拠点であることを理解してもらう。「地域との関わりに関心がない人には遠慮してもらっています」と畑野さんは言う。

現在の金曜日の日替わりカフェ「和がままキッチン～結～」の店主である山口みゆきさんにも話を聞いた。

山口さんはもともと別の場所で飲食店を経営していたが、続けることができなくなり、どうしようかと思っていたところに日替わりカフェの募集を人づてに聞き、すぐに応募をしたそうだ。古民家が好きで雰囲気も気にいったという。

「選べるおにぎりと地元産野菜たっぷりのランチや黒米おはぎをお出ししています。縁を結ぶという意味で店名に『結』を使いました。以前のお店では忙しくてお客さんとあまり話すことができなかったけれど、ここではお客さんとゆっくり話ができるし、ほかの曜日のお店の人と話をするのも刺激になります。いい場所です。地域とつながるカフェの経営にはちょっと憧れもあります」と話す山口さんは、自分の担当ではない日に日替わりカフェを訪れてゆっくり読書をすることもあるそうだ。

②貸スペース

Wi-Fiやホワイトボード、印刷機、プロジェク



1階は落ち着いた古民家カフェの雰囲気



伺った日は夏休み。子どもたちが2階で宿題中

ターなどを備えており、貸スペースとして会議や仕事などに使うことができるほか、読書をしたり勉強をしたり、と気軽に立ち寄れるコミュニティスペースとしても利用されている。日替わりカフェのランチを食べながら会議する人、お茶を飲みながら勉強をする人、おしゃべりをする人など、色々な人たちが同じ時間を過ごすことができるスペースである。

また、日替わりカフェや商工連合会の会議、主催イベントなどがない時間帯には、イベント等の会場としても貸し出しており、地域の方のネイルアート講座や音楽イベント、作品の展示会、学生のギターサークルのライブなどに使われている。

（2）イベントの開催等

①白飯会

白飯会は毎週木曜日の19時から開催されるおかず持ち寄りの夕食会である。

スタッフが準備をするのは地元・元岡産の白飯のみ、おかずは参加者の持ち寄りである。参加費はおかずを持ってきたら300円、持ってこなければ500円。学生や地域の子どもから大人まで、みんなでがやがやと夕食を楽しんでいる。定期的に行われているため、参加すればするだけ知り合いが増えていく。白飯会に参加するようになって仲良くなった地域の人から「仕事を手伝って」と声がかかったり、「一緒にこんなことをしてみないか」と新しい構想が生まれたりと、地域の人と学生、学生と学生など人をつなぐ場になっている。



地元の子どもたちも一緒に白飯会

②バケツの会

「バケツプリンの会」など「バケツ○○の会」と題して月に1回、バケツでつくった大きなプリンやゼリー、押し寿司などをみんなで食べる会が行われている。

多い時には50人もの参加があり、がやがや門に入りきれなかったこともあるくらい人気のイベントだが、学生の参加が大半である。学生にがやがや門という場所を知ってもらい、足を運んでもらうための良いきっかけとはなっているが、もっと地域の人も参加できて学生との交流が広がるようなイベントにできないか、とスタッフで考えているそうだ。

上記のような定期的に行われるイベントのほか、ミニコンサートや勉強会、読書会など様々なイベントが不定期に企画されている。また、地域のお祭りや他の学生団体のイベントなどに参加したり、商工連合会と一緒にイベントに出店したりするなど、がやがや門の外での活動も盛んに行われている。

5 活動の成果

畑野さんら3人が初期のスタッフに聞いた話によると、最初は、地元の人になかなかがやがや門に来てもらえなかったそうだ。そこで、先輩たちは自分たちのことを知ってもらうために地域の行事や草刈りなどに積極的に足を運ぶようにしたという。その活動は現在も続いており、今では農作業の手伝いをお願いされたり、地元の祭りや運動会に誘われたりと、地元の人からも声がかかるようになり、3人には少しずつ地域に入り込めているという実感があるという。

それだけではなく「地元の方から『九大をこの地域に迎え入れると決めた時から、学生には是非ここで好きなことをしてほしいという思いがあり、こういう活動は応援したい』と言っていただいた。

イベントの時には『若い人と話すのは刺激になって嬉しい』と言ってくださるし、自ら応援団長を名乗って下さる方もいる。一度がやがや門に来てくださった方は気に入って何度も来てくださる。以前よりも、九大と一緒に地域を盛り上げていきたい、何かをやりたいと積極的に言ってくださる地域の方が増えたようだ」と、地域の変化も感じているそうだ。

また、日替わりカフェには、将来自分の店を持つことを目標にしている店主もおり、実際に週１回の日替わりカフェでの経験を経て、地域の食材を使ったカフェと惣菜のお店を開いている人やドリンクの店を開いた人がいるそうだ。

畑野さんは「地域の方のチャレンジの場になれば、また、そのお手伝いができるのであればうれしいですね」と言う。



商工連合会とは定期的に交流会を開いている

6 がやがや門と地域の課題・今後の展望

彼らには、少しずつ地域に入り込めているという実感はあるものの、がやがや門があることは知っていてもどういう場所かを知らない人、がやがや門自体を知らない人もまだ多く、もっと積極的に地域に出て行かなくては、とも感じている。

一方、この地域はベッドタウンとして宅地開発が進んでおり、がやがや門のある昔からの集落の住民と新しい住宅地に越してきた若い住民との交流がないことも気になるという。「最近、地元の幼稚園とのつながりができてきたので、子どもたちを通じて新しく越してきた若い人たちにがやがや門を知ってもらい、さらに、がやがや門を通じてこの地域の人たちとのつながりを作ることができないか。がやがや門は学生と地域だけでなく、地域の人同士をつなぐ交流の場にもなれるのではないか、と考えています」と３人は話す。

現在、日替わりカフェによって一定の収益が確保されており、以前に比べて安定した運営ができるようになってきて、運営に頭を悩ませることが減った分、がやがや門の理念である「地域と学生の交流拠点」について、じっくり考えることができるようになったそうだ。がやがや門の目標は、地域で何か困りごとがあった時に「がやがや門に行ってみよう」と言ってもらえる場所になること。がやがや門という場所を地域の人と学生が一緒になって地域の課題に取り組める拠点にしたい。そのために、運営サークルでは今の活動を、学生や地域の人たちがもっと盛んに交流できるような形に変えていきたいという。

自分たちの活動について「ここには地域の中にがやがや門という活動の拠点があり、自分たちは地域の中から、地域の人と一緒に、地域を活性化しようとしている。地域の人とつながることができるのが自分たちの強み」と畑野さんは言う 。片桐さんは「商工連合会がここで活動をされているからこその地域とのつながりもあり、ありがたいなあと思う。商工連合会との交流会をすると地元の自治会の方もたくさん来てくださる」と地域の人に感謝をする。「みんなが集まれる拠点があるから、みんなこの場所が好きになるし、人も好きになる」と中山さんは言った後に「みんな愛があるよね」と続けた。

OBの中には大学を休学して地域おこし協力隊としてより深く地域と関わっている人や、がやがや門での経験を活かし、気仙沼市で震災復興のボランティアと地域の人との交流の場としてゲストハウスを運営している人もいる。現在の運営の中心である3人も、大学を卒業しても地域に関わっていきたい、自分で企画をし、自分で考えて実行

できるような仕事をしたいと思うようになった、とそれぞれの将来についての考え方が少し変わってきたという。

がやがや門から毎年慣れたスタッフが去り、そして新しいスタッフが入ってくる。活動の理念やこれまで築いてきた地域とのつながりを次に引き継いでいくのは大変だ。引き継がれる方も先輩たちが築いてきた関係を自分たちのものにしていかなければならない。しかし、１年生のスタッフたちは先輩に言われるまでもなく、積極的に地域に入り、地域の人たちと交流していると聞くと頼もしい。これからもこの地域には学生や新しい住民が増えていく。がやがや門がこうした人たちをつなぎ、みんなで地域を盛り上げていく拠点として、ますます住民や学生たちに愛されることを期待したい。



（左から）片桐さん、代表の畑野さん、中山さん



次代の地域づくりの担い手へのメッセージ

がやがや門運営サークル
代表　畑野　元征

がやがや門は地域の中にある交流拠点として地域の人たちと関わっています。ただ、がやがや門がやることが全てではないし、地域との関わり方はほかにもあります。地域の活性化や地域に関わりたいという学生はたくさんいると思いますが、一つの関わり方に固執せずに、自分の関わりたいやり方で、柔軟に関わってもらいたいです。「自分はこのやり方でいく！」と、自分の考えを貫くことが悪いこととは言えないけれど、大人の人と関わる機会があるのであれば意見を聞いたり、他の学生団体などと交流したりする中で変えていくところは変えていく柔軟性も必要だと思います。

また、地域と関わる中でも、学生という外からの目線で地域を見ることを大事にしてほしい。学生と地域の人たちと歩み寄って、一緒に、少しずつ、地域の問題を解決していくことが私たちにできる地域活性化ではないかと考えています。「私たちが地域の問題を解決する」ではなく、自分たちも一緒に学ばせてもらう姿勢が大切だと思っています。

地域づくり（別冊）
「平成27年度 地域づくり団体活動事例集」
～若者や働き盛り世代が参画する地域づくり～

平成27年12月発行

編集・発行　一般財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6135　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　太平印刷社



宝くじは、みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざまな
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
ホームページ http://jla-takarakuji.or.jp/